

# 政体論から「開明専制論」を読む

藤 井 隆

## は じ め に

本稿は清末のジャーナリストであり政治改革論者である梁啓超が、1906年に『新民叢報』に発表した「開明専制論」をめぐる諸問題を論じる。

清末の梁啓超の「開明専制論」の位置づけについてはこれまでも多くの論考が発表されてきた。戊戌政変後に日本に亡命して以来、かつては孫文との提携も企図し、1902年には「破壊主義」を唱え、清朝の討伐まで訴えた梁が、やがてブルンチュリ、ボルンハックの国家学の受容や、アメリカ訪問などを通じて共和政体への評価を下げ、またアメリカの華人社会や日本で自らの破壊主義に感化されて学業よりも政治活動に血道をあげる中国人留学生の智・徳の低さを目の当たりにして、共和革命の不可能を確信し、その結果として「開明専制論」を著すにいたったというのが一般的な理解であろう。また現在では「開明専制論」の発表を梁の思想的後退の現われであるにとらえるよりも、むしろ民権の強化には君権を利用するべきだという、康有為とも共通する思考にもとづき、「国家主義者」としての側面を明確に打ち出したに過ぎないととらえる見方が強いように思われる。

こういった解釈はおおむね受け容れられるが、そこで用いられる「国家主義（ステイティズム）」などといった概念がいささかあいまいだといううらみが残る。私見によれば日本亡命から「開明専制論」までの梁啓超の変化は、それまで「独立と服従」「平権と強権」「放任と干渉」等の諸概念対を用いて、一見すると相反する概念や原則が状況によっては適切な原則となるゆえに、いわば「あれもこれも」の態度によって相互矛盾をかえり

みずささまざまな主張を紹介し<sup>1)</sup>、また「新中国未来記」では革命論、非革命論の仮想論戦を提示していたのに対し、「開明専制論」ではその一方——非革命論——にみずから立ち、論争の当事者を任じることによって世論を刺激しようとしたのだととらえるのが適切だと思われる。

「開明専制論」の位置づけについての従来の解釈では、むしろ「開明専制論」とその直後の国会速開論との関係をいかに認識するかということのほうが問題が大きいように思われる。通常の解釈によれば、1906年の「開明専制論」では中国の即時立憲化を否定していたのに対し、1907年秋になると梁はそれを否定して国会速開論に転じたとされる。本稿が主として検討するのはこの解釈の適否についてである。

「開明専制論」と国会速開論との間には、後者は前者の否定によって可能となったと解するよりも、むしろ「開明専制論」を前提とするがゆえに国会速開論が可能となったと解釈するべきではないかというのが本稿の結論である。それを論証するためには「開明専制論」における政体論（統治機構の形態分類）に注目することが必要となる。そこで、本稿では第1章で、「開明専制論」以前に梁が提示したさまざまな政体論を概観し、同時にその由来となる日本語資料を明らかにする。第2章では「開明専制論」の政体論の特徴づけ——とりわけ「立憲」概念の扱い方についての検討——を行い、それにもとづいて国会速開論との連続性を解明する。

## 第1章 梁啓超の政体分類の変遷

### 第1節 三世説とさまざまな発展図式

戊戌変法に先んずる1896年から1897年にかけて、梁啓超は春秋公羊学にもとづき、政体の発展に関する「三世説」（あるいは「三世六別」説ともいう）を主張していた。これは康有為の今文経学の影響がきわめて強いも

---

1) 「論支那宗教改革」『清議報』第19、20冊において梁は、孔教を「博包主義」「相容無碍主義」と称しているが、「あれもこれも」包含する態度にはこのような「兼容併包」主義が影響を与えていると考えられる。

のではあるが、梁啓超の最初の政体変遷論というべきものである。この「三世説」について、筆者はかつて論じたことがあるので<sup>2)</sup>、ここでは後文に關係する範囲でその内容を要約して掲げるにとどめる。まず第1に、「三世説」は世界各国が「多君為政の世」→「一君為政の世」→「民為政の世」という政体変遷をたどるといふ発展段階論である。第2に、三世の最後の段階である「民為政の世」は「太平世」であって、人類歴史はより価値ある状態に向かって進むという価値判断を内包している。第3に、この段階変遷において逆転や飛び越しはありえないとされる。

この「三世説」の問題点として、以下のことがあげられる。第1に、この「三世説」は孔子のプログラムであるゆえ普遍的に妥当すると主張されるのみで、実証的正当化はまったく行われていない。第2に、いかなるメカニズムで新たな段階へ移行するのかという、段階発展の動因についての説明が欠如している。さらに第3に、「三世説」は現在が「一君為政の世」から「民為政の世」の過渡期であるという主張と組み合わされることで、変法の必要性を導くのであるが、現在がじっさいに段階の移行期にあるということの根拠は示されていない。これらの問題点は、いずれも梁が「三世説」を孔子の予言としてアプリオリに妥当する「公理」または「公例」とであるとみなしていることに起因する。

日本亡命後にヨーロッパの諸学問に触れた後、梁は比較的早くに、孔子の権威は歴史発展図式の妥当性を保証し得ないということを承認する。しかし、そのことがただちに彼を実証的な歴史研究に向かわせたというわけではなく、変化は次のように現れた。

進化論という「公理」の衝撃の下、「三世説」に代わる新たな発展段階論を模索して、梁は社会学や歴史学をはじめとするさまざまな領域の理論を渉猟する。そのさいの彼の基本的な態度は中国とヨーロッパの歴史の比較から普遍的発展図式を見出そうとするのではなく、ヨーロッパですでに提

2) 拙稿「梁啓超の変法論と三世説」(『広島修大論集』第40巻第1号(2)(人文編)2000年)。

起されている発展段階論を前提として、それを中国の事例に当てはめるという方向すすむ。その意味で、図式のアプリオリ性を前提とするという点については以前と同様であるが、事象の因果関係を捉えることによって、段階の移行を説明することに注力するようになるのである。かれが掲げた発展段階論の主なものをあげると、以下のようである。

「論中国与欧州国体異同」（『清議報』第17・26冊1899年6・9月）では、人類・邦国の由来を、家族時代、酋長時代、封建時代までが東西共通であり、これ以降、すなわち中国における秦漢の統一と欧州におけるローマの統一以降に両者の国体が異なる道をたどるとし、その相異の要因として、宗教と種族が欧州においては分立し、中国においては統一されたことをあげる。

「国家思想変遷異同論」（『清議報』第94・95冊1901年10月）では、ブルンチュリによる中世と近世の国家思想の対比にもとづいて<sup>3)</sup>、欧州旧思想、中国旧思想、欧州新思想の比較を試みた上、欧州の国家思想の変遷を、

過去：家族主義時代、酋長主義時代、帝国主義時代（神権帝国、非神権帝国）

現在：民族主義時代、民族帝国主義時代、

未来：万国大同主義時代

とする。ここでも、ヨーロッパの思想変化を基準として中国の思想を位置づけるという手順をとっている。

「堯舜為中国中央君権濫觴考」（『清議報』第100冊1901年1月）では、「史家の義務は世界進化の大理、原則にもとづき、それを過去の確実な事実証し、もって国民精神を導く」ことである、と述べて、国家が必ず経過する4段階として野蛮自由時代、貴族帝政時代、君権極盛時代、文明自由時代をあげる。そこには中国では長期にわたって「君権極盛時代」が持続しているということが含意されている。

---

3) この対比はブルンチュリの *The theory of the State* の Book I Chapter VI に見える。後述する高田早苗『国家学原理』（1890年版）にはこの部分の要約はない。

「地理与文明之關係」（『新民叢報』第1号1902年2月）では、人類進化の第一期を「専制政治を文明の母とする」時代、人類進化の第二期を「秩序よりも進歩を重視」する時代とする。欧州が専制を脱したのは100年前にすぎず、アジアの欠点は専制が行われたことにあるのではなく、今なお専制に安んじていることにある、として以下のように述べる。

専制の効力は内部の人民をして平和を愛し、秩序を重んじせしめ、法律に服従する気風を養成することにある。平和と秩序があれば自治の習慣が成立し、その時には政府は干渉の領域を縮減し、人民の自由の範囲を保つ。人文が開けるとともに、この範囲を拡充すべきであり、ここにおいて政府と人民の権限を確定しなければならない。人民の相互の自由侵害を禁ずるのみならず、政府もまた自ら人民の自由を侵してはならない<sup>4)</sup>。

進化の第一期には専制が必要であるが、アジアにおいては自然の豊かさのため「精神が天然力によって制せられ」てしまい、専制が過度に進行して、群の益から群の害へと転じてしまった。しかし自然の条件は「人力を尽くす」ことによって克服可能であるゆえ、アジアも欧州とともに第二期に到達することは可能である。今日の学術の発達と鉄道・電線の普及による東西交通の活発化によって、アジアが「文明競争の舞台」となるであろう。

ここでも歴史の変遷の相異をヨーロッパの歴史にもとづく一般則と中国の個別要因とによって説明するというスタイルが貫かれている。また制度の良し悪しは個別の状況に照らして判断されるべきだと主張し、スペンサーの言として「専制は至悪であるが、人群進化の第一期には善といわざるを得ず、自由は至善であるが、人群進化の第一期には悪といわざるを得ない」との主張を肯定的に紹介している<sup>5)</sup>。

---

4) 「地理与文明之關係」『新民叢報』第1号1902年2月。

5) 「事物の善悪、優劣はそれ自体で決定されるものではなく、環境との適不適に

以上、日本亡命後に梁が提示した発展図式を見てきた。ここでは、どれが最も適切な図式であるかということを論ずる必要はないし、また梁自身もいわば言いつばなしで、図式の精緻化に積極的に取り組んでいるわけではない。確認しておきたいことは以下のことである。それは梁がヨーロッパ史に由来するさまざまな発展段階図式を掲げ、しかも段階の飛び越しはありえないという三世説以来の原則を維持しており、そのため中国社会はきわめて長い期間にわたって一つの段階にとどまったままであるという「持続の帝国」論を反復することになる。中国史を記述する枠組みとしてヨーロッパ由来の発展図式を当てはめることの問題性に無自覚であることは、梁が普遍的な「公理」「公例」の発見に強迫的にとらわれていたことの一つの表れといえる。後述する「中国専制政治進化史論」にもこの固執を見ることができるだろう。

いまひとつ確認しておくべきことがある。それは、発展段階論のアプリオリ性への信頼と表裏をなすことであるが、一つの段階内の社会の変化、あるいは次の段階への移行を、もはやかつてのように「運」「世運」などといった概念によって説明することを拒否し、社会変化を社会内部の事象の因果によって説明することを重視している点である。これはブルンチュリがヨーロッパの立憲政体成立にいたる経緯を中世以来のヨーロッパ各国における社会の変化によって記述していることなどにも触発された結果であろう。たとえば中国で早くに貴族階級が消滅したことについて、以前は孔子の教説（「譏世卿」）の効果であるという説明を与えていたのに対し<sup>6)</sup>、「中国専制政治進化史論」では君主と貴族の闘争の経過を跡づけることに

よって相対的に定まる」という主張は、スベンサーが「物競天択」「優勝劣敗」ではなく「適者生存」という表現を使ったことの意味として、後に「開明専制論」をはじめ何度か言及される。たとえば「記斯賓塞論日本憲法語」（『新民叢報』第42・43号1903年12月）。

6) たとえば「論君政民政相嬪之理」『時務報』第41冊。「論中国与欧州国体異同」でも同様の説明ですませている。

よって説明している<sup>7)</sup>。

この歴史事象における因果性の重視ということは、改革論に対しても大きな影響を与えている。それは改革を実現するためにはまずその原因を造成しなければならないという観念の獲得という形であられる。梁は『清議報』の「飲氷室自由書」欄において、とくに原因と結果の関係を繰り返して記している。「天下の理は因果にほかならない。因を造らなければ断じて結果を得ることはできない。因を造れば結果は必ず生じる」（「成敗」）、「天下のことはおよそ因を造れば必ず結果がある」（「地球第一守旧党」）、「遠因を求めることこそ事を論じる秘訣であり、事を治める捷法である。遠因を治めるとはなにか。時勢を造ることにほかならない」（「近因遠因之説」）。明治維新の因を造ったのは西郷、木戸、大久保ではなく吉田松陰であり（「成敗」）、今日のアメリカを造った人物としてワシントンよりも最初にプリマス植民地を開拓したピルグリム・ファーザーズこそ崇拜すべきである（「自由祖国之祖」）、ヨーロッパの19世紀の革新は18世紀にその原因があるゆえ、維新党を自任する人々は18世紀の人物を手本とせよ（「十九世紀之欧州与二十世纪之中国」）、など言を重ねて遠因を造成することの重要性を指摘している。原因は遠く遡るほどその数を減じ、そのために方法を定めやすいとも述べている（「近因遠因之説」）。梁は亡命以前から改革の端緒を見出すことの困難を感じており、この困難を減ずるためにも遠因を求めることを重要視したものと思われる。

改革の実現のために原因の原因に遡り、遠因の創造から着手することが結果を得るための捷徑であるという考え方は「開明専制論」にも継承されている。立憲化を急ぐよりも、むしろ立憲制実現の条件を造るために、専制の深化が必要であり、そのためには自ら世論の敵となり、新たな輿論を

---

7) なお「中国専制政治進化史論」の中でインドやヨーロッパのカースト制や階級制度に関する記述があるが、これもブルンチュリの *The Theory of the State* に由来するものと思われる。高田早苗の『国家学原理』（1890年版）にもこのブルンチュリの記述の要約があるので、あるいはそれを参照したのかもしれない。

造成しなければならないのである<sup>8)</sup>。

## 第2節 「各国憲法異同論」と「立憲法議」

日本亡命後、梁啓超が最初に政体分類に言及するのは、彼の主宰する雑誌『清議報』の第12冊、第13冊に掲載された「各国憲法異同論」（1899年4月）においてである。これは加藤弘之の「各国憲法の異同」のほぼ忠実な翻訳である<sup>9)</sup>。加藤弘之は自ら「立憲の熟字は余が始めて作りしものに相

8) 「輿論の敵」ということについては「輿論之母と輿論之僕」（『新民叢報』第1号）。

9) 日本語のテキストを翻訳する場合、梁がしばしば原著名を明記せず、そのため剽窃であるとの批判を浴びたことはよく知られている。とりわけ日本亡命直後の数年間は、著作権の観念などほとんどなかったと言ってもよい。加藤弘之からの翻訳であって、加藤の名を明示していない文章としてはこの「各国憲法異同論」と「論強権」がある。ただし、後者は加藤の原文「強者の権利の定義」「強者の権利と自由権との関係」「強者の権利と道徳法律との関係」（すべて『加藤弘之講演全集 第一冊』所収）の趣旨を生かした抄訳を中心とする文章であるが（ただし「強者の権利と道徳法律との関係」については前半約3分の1まで）、康有為の所説との符合を述べたり、捩乱世、升平世、太平世といった三世説との対応づけを挿入したりして、単純な翻訳ではない。それに対して、「各国憲法異同論」はほぼ忠実な翻訳であり、『清議報』での署名も新会梁任詒としていて、誤訳と思われる箇所も数箇所あるが（たとえば原文で君主の議会解散権について、「蓋し此の解散の権利は国会の傾向が天下の輿論に反するの虞あるときに於いて、必要欠くべからざるものなりと云う」と、解散権を擁護しているのに対し、訳では「蓋し解散之権利、不免有拂逆輿論之虞、故定期再集、不可缺也」とむしろ解散権の危うさを指摘する文にかわっている）、原文の誤りを訂正している箇所もあり（たとえば原文で「被選挙権」とすべきところを「選挙権」と誤記している箇所につき、訳文では「被挙之権」と訂正している）、また原文にない文を挿入している箇所もある（たとえば、原文で国会を上下二院とすることの必要性を論じて「人民の代表者のみを以て一院となすときは、唯進歩に偏して或は国家の大事を誤るの恐れなきに非ず」とあるところ、訳ではわざわざ「夫有保守而無進歩、不足以立国、斯固然矣」という句を挿入し、進歩勢力の不可欠性を主張している）。いずれにせよ、日本に到着後数ヶ月の梁が独力でこれほど正確に原文を理解しかつ翻訳したとは考えにくく、あるいは羅孝高等が実際の訳者かもしれない。すでに『清議報』でブルンチュリの『国家論』の連載がはじまっている時の翻訳であるのに、「各国憲法異同論」の中の「ブルンチリ」という人名を「布龍哲」と



違なしと信ずるなり」<sup>10)</sup>と述べているように、明治日本における立憲政体導入に主として思想的に大きな影響を与えた人物である<sup>11)</sup>、また梁啓超も進化論的思考をはじめとして政治学や国家学に関するさまざまな知見を加藤から多く受容したことは周知であろう。

加藤弘之は『鄰艸』（1861年執筆、当時は未公刊）において政治形態を大きく①君主政治と②官宰政治に分け、さらに前者を「君主握権」と「上下分権」に、後者を「豪族専権」と「万民同権」に分け、合計4種類に分類しており、また『立憲政体略』（1868年7月出版）においてはまず①君政と②民政に分けた上で、前者を「君主擅制」「君主専治」「上下同治」の3種に分け、後者を「貴顕専治」と「万民共治」の2種に分けている。明治初期は立憲君主制を「君民同治」の政体と表現している例が多く<sup>12)</sup>、「立憲」と「専制」を対概念として用いるようになるのは明治中期以降と思われる。加藤の「各国憲法の異同」はそのような用語法が定着した後の文章であり、次のように述べている。

今日の政体は君主国と共和国との二大別となり。更に君主国は独裁国と立憲国との二小別となるなり。但し、共和国は通常之に立憲政体の称を与へざれども、今日の共和国は皆代議政体なれば、同じく立憲政体と称して不可なかるべし。今茲に論ずるは立憲君主国及び共和国の憲法のみにして、君主独裁の如きは之を論ぜず<sup>13)</sup>。

※ している点も、訳者が梁でないことをうかがわせる（もちろん『国家論』の原著者「伯倫知理」とここでの「プルンチリ」が同一人物であることを知らなかったためかもしれないが）。

10) 「加藤弘之と立憲政体との縁故」『加藤弘之公演全集第二冊』所収。『加藤弘之文書第三巻』（同朋舎1990年）152頁。

11) 加藤弘之の明治日本の立憲政体導入に対する寄与についてはさしあたり、奥田晴樹『立憲政体成立史の研究』（岩田書院2004年）を参照。

12) 鳥海靖『日本近代史講義』（東京大学出版会1988年）参照。

13) 『加藤弘之文書第三巻』271頁。

すなわち、君主国と共和国を大分類とし、前者をさらに君主独裁国と立憲君主国とに分類し、結果的に君主独裁国、立憲政体、共和国の3分類となっている。

上にあげた3つの政体分類で加藤が各政体に与えた名称は互いに少しずつ異なっているものの、まず君主の有無によって分類し、次にそれぞれを統治形態によって細分するという点では共通している。これは、まず治者の数によって分類するアリストテレス以来の伝統にのっとったものであり、当時の国家学においても一般的なものであった。

梁啓超の訳文では、「君主国」、「共和国」、「立憲君主」は原文のままで、「君主独裁（国）」のみが「専制君主（国）」に代えられている。さらに「専制政体」「立憲政体」「共和政体」のそれぞれに対して、旧訳は「君主の国」「君民共主の国」「民主の国」であるとの注を付している。

梁がつぎに政体分類に言及するのが、「各国憲法異同論」から2年あまり後の1901年6月発行の『清議報』第81冊に掲載された「立憲法議」においてであるが、そこでの分類はさきの「各国憲法異同論」と基本的に同じである。まず国を「君主の国」と「民主の国」に分けた上で、政を「有憲法の政」（「立憲の政」ともいう）と「無憲法の政」（「専制の政」ともいう）に分け、結果として世界の政体には「君主専制政体」「君主立憲政体」「民主立憲政体」の3種が存在するとしている。さらにこれら3政体について、それぞれ旧訳は「君主」「君民共主」「民主」であるがこの名称は意味と適合しないので上記のように改めた、との注を付している点も「各国憲法異同論」と同様である。

ただし、この「立憲法議」で注目すべきことは、第1の分類を「国」の種類とし、第2の分類を「政」の種類としている——「世界の国に2種あり」、「世界の政に2種あり」——ことである。ここに日本の国家学で広く普及した「国体」「政体」の対概念の影響を見て取ることができる<sup>14)</sup>。これ

14) 明治日本の憲法学あるいは国家学において、「国体」と「政体」の別に関して3種類の見解があった。第1は、両者の区別を導入した上で、政体は変更可能で

あるが、国体は変更不可能であるとし、さらに「国体」に日本の国柄の独自性——万世一系の天皇が統治する国家で、他の諸国とは比較不能である——という意味を盛り込むものである。明治憲法を大権主義的に解釈する穂積八東や上杉慎吉らがその主唱者である。第2は、「国体」「政体」の区別を認めるが、それは一般国法学上の分類基準であり、すべての国家がこの基準によって分類できるとする。すなわち、国体は *Staatsform* または *Forms of State* のことであり、政体は *Regierungsform* または *Forms of Government* のことであるとする。第3は、「国体」「政体」の区別そのものを否定するもの。明治憲法を立憲主義的に解釈する美濃部達吉がその代表的論者である。美濃部は初期には「国体」の語も使用しているが（たとえば日本大学での講義録である『国法学』（日本大学1906年）など）、それは後に彼が使用することになる「政体」と同一の意味であり、2種の基準を区別することは一貫して批判している。また美濃部は「国体」を法学的概念ではなく、倫理社会的概念としては容認している。

この3種の主張のうちもっとも普及したのがおそらく第2のものである。この概念を明治日本に導入したのが誰かについては、現在もはっきりとは分っていない。加藤弘之は『国法汎論』などの訳書においてこのような「国体」と「政体」の使い分けはしていない（もともとブルンチュリがこのような分類を与えていないからであるが、ブルンチュリの分類については後述する）。『国体新論』では「国体」「政体」の語を使用しているが、そこでの意味はさきにあげたものとはまったく異なり、独自の意味を付与している（そこでの「国体」はむしろ国制（ポリティア）の意味に近いと思われる）。長尾龍一はさきの第2の意味での「国体」「政体」を日本に導入したのはお雇外国人教師のカール・ラートゲンではないかと述べている（長尾龍一「法思想における「国体論」」野田良之、碧海純一編『近代日本法思想史』（有斐閣1979年）所収。後に長尾龍一『日本国家思想史研究』（創文社1982年）に収める）。確かに帝国大学でのラートゲンの講義録であるラートゲン講述、李家隆介、山崎哲藏訳述『政治学 一名国家学・上巻国家篇全』（明法堂1992年）の第2編「国家の生理」第1章「国体及政体」に次のようにいう。「国体トハ国家ノ形式ト云フ義ニシテ国家ハ其主権ノ主体及ヒ客体ノ所在ニ因リ其形式ヲ異ニスル者ナリ」（81頁）「政体トハ主権執行ノ形式ト云フ義ニシテ国家ハ其主権ヲ執行スルノ作用ハ必ス一定ノ形式ニ依ル」（82頁）。そして、この定義はこの後、明治の種々の国家学書に継承されている。たとえば、後述する高田早苗『国家学原理』は「国体」「政体」にこれとほとんど全く同一の定義を与えている。さらに、これと同様の定義を与えている国家学書は多数に上る。例えば後掲の岸崎昌、中村孝『国法学』（博文館1900年）はその一つであり、「開明専制論」の社会学的国家概念に影響を与えたと考えられる小野塚喜平次『政治学大綱』（博文館1903年）もこれを踏襲している。梁がこの区分を明確に打ち出すのは「政聞社宣言書」（『政論』第1号）である。その後「憲政浅説」（『国風報』第1、2、4、6期）や「鄙人對於言論界之過去及将来」（『庸言』第1巻第1

により、各政体の名称に「国」レベルの名称（君主と民主）と「政」レベルの名称（立憲と専制）を含ませた分類として「各国憲法異同論」よりも形式上整ったものとなっている。「君主」に対する国の呼称を「共和」から「民主」に変更したのも、同一レベルの分類の名称だということを明確にするという考慮によるものであろう。

また「立憲法議」においては単なる政体分類にとどまらず「君主立憲が政体の最良のものである」と価値判断を示し——その根拠の一つが、立憲政体においては議院の存在によって国政に民意が反映されるゆえに、民乱の原因が根絶されること——、さらに「今日の世界はじつに専制、立憲の両政体の新陳代謝の時である」として10年ないし20年後の中国の立憲化のためのプログラムを提示しているという点で実践的な文書となっている。

### 第3節 さまざまな政体分類の提示

#### (1) 「中国専制政治進化史論」

「立憲法議」のおよそ1年後、梁啓超は『新民叢報』で「中国専制政治進

号）等でもこの国体と政体の区分に言及している。とくに「鄙人對於言論界之過去及将来」では、革命以前の君主立憲主義者としての自己の活動について、「立憲派の者は国体を問題にしないで政体を問題にする、国体に対しては現状維持を主張する、と既にくりかえし申しました」と述べて、君主国体下の立憲派の活動を正当化している。

この第2の分類は、遡ればカントが『永遠平和のために』で与えた「支配の形態（forma imperii）」と「統治の形態（forma regiminis）」の区分、さらにはボダンの区別に行き着くものと思われる。カント（宇都宮芳明訳）『永遠平和のために』（岩波書店1985年）35頁参照。また今中次磨『政治学通論』（大明堂1949年）、嶺山政道『比較政治制度論』（岩波書店1950年）参照。

第2次大戦後の日本ではマルクス主義的政治学でも「国体」「政体」の区別が与えられている（たとえば田口富久治、佐々木一郎、加茂利男『政治の科学（改訂新版）』青木書店1973年）。現在の中国でもこの区分を使用している。たとえば中華人民共和国憲法の第1条は国体の規定、第2条は政体の規定とされている（『中華人民共和国憲法注解与配套（第2版）』（中国法制出版社2011年）6頁参照）。また熊達雲『現代中国の法制と法治』（明石書店2004年）83頁以下も参照。

化史論」なる論考を掲載し始める<sup>15)</sup>。この中で彼は、ヨーロッパ各国の政体の変遷と中国のそれとを比較し、2000年にわたって専制体制が持続してきたことが中国の特徴であると述べる。そしてその原因を封建制度の相違、中国における貴族の消滅、権臣（中央および地方の高級官僚）の弱化に求め、これらの現象が生じた原因を一つ一つ検討している。そのことの検討に先だつ第1章において、梁は5つの政体分類を並べて相互に比較している。これらの政体分類の引用元を知ることにより、彼が政体論に関してどのような書籍を渉猟していたかを知ることができる。そこで以下にこの5つの政体分類とその引用元を掲げる。

① アリストテレス

君主政体 (Monarchy) 正体 と 変体 (暴君政体) Tyranny  
貴族政体 (Aristocracy) 正体 と 変体 (寡人政体) Origarchy  
民主政体 (Democracy) 正体 と 変体 (暴民政体) Demogogy or  
Othlocracy

この正変各三体の外にもうひとつあり、混合政体 (Mixed State) という。すなわち君主、貴族、民主の三者を一つに合わせたものである。

これは、前掲のラートゲン『政治学 一名国家学』から引かれたものである。同書の記述は以下のとおり<sup>16)</sup>。

アリストートル氏ハ主権者ノ各々有スル目的ニ憑リ国家ヲ分類シテ二種ト為ス。曰ク正体国家 (Nomal state) 曰ク変体国家 (Abnormal State) 是ナリ。(中略)

15) 『新民叢報』第8, 9, 17, 48号に掲載。ただし最初の掲載時のタイトルは「中国専制政治進化史」となっている。

16) 前掲書、89頁以下。引用にあたり、原文の漢字を現在通用の字体に改め、さらに句読点を付した。

(甲) 同氏ハ主権者ノ数ニ憑リ正体国家ヲ細分セリ。即チ右ニ掲ゲタル君主国体、貴族国体<sup>17)</sup>、及民主国体ノ三種ハ其主権者ハ国民ノ幸福ヲ目的トスル正体国家ノ分類ナリ。

(乙) 同氏ハ主権者ノ数ニ憑リ再ビ変体国家ヲ細分スル。左ノ如シ。

(一) 国家ノ主権、君主一人ニ在リテ自己ノ幸福ヲ目的トスル者ヲ称シテ暴君国体 (Tyranny) ト云フ。

(二) 国家ノ主権、貴族数人ニ在リテ各自ノ幸福ヲ目的トスル者ヲ称シテ寡人国体 (Origarchy) ト云フ。

(三) 国家ノ主権、人民数人ニ在リテ各自ノ幸福ヲ目的トスル者ヲ称シテ暴民国体 (Demogogy or Othlocracy) ト云フ。

以上掲ゲルトコロノ正変各三国体ノ外ニ尚第四種ノ国体有リ。称シテ混合国体 (Mixed State) ト云フ。此国体ハ君主国体貴族国体及ヒ民主国体ノ三種相混合シテ成ル者ナリ。(以下略)

既述のようにラートゲンは「国体」と「政体」との2分類を採用しているため、ここではみな「国体」という語を使っているのに対し、梁はこの時点ではこの区分を採用していないので、「国体」をすべて「政体」に代えているが、それを除けばラートゲン『政治学 一名国家学』の名称に完全に一致している<sup>18)</sup>。

## ② モンテスキュー

一、主権者が名誉を以て主義となすものを君主政体という。

---

17) 原文は「貴体国体」とある。明らかな誤植である。

18) アリストテレスの6政体論については、梁はこの「中国専制政治進化史論」のほか、「亜里士多徳之政治学説」(『新民叢報』第20号、21号、1902年11月)の中でも言及しているが、そこでの政体名称は「中国専制政治進化史論」と少し異なる(「暴君政体」が「覇主政体」, 「寡人政体」が「豪族政体」に変わっている)。また『清議報』に連載したブルンチュリ『国家論』でのアリストテレスの政体分類もラートゲンのものとは異なっている。

- 二、主権者が道徳を以って主義となすものを民主政体という。
  - 三、主権者が温和を以って主義となすものを貴族政体という。
  - 四、主権者が脅嚇を以って主義となすものを専制政体という。
- この分類法は後人の多くが反駁している。実のところ第一類と第二類は同じものの別名称であろう。

これも、ラートゲン『政治学 一名国家学』から引かれたものである。同書の記述は以下のとおり。

第二、仏国ノ碩学モンテスキウ氏ハ国家主権者ノ目的トスル道徳上ノ主義ニ憑リ主体ヲ分類スル。左ノ如シ。

- (一) 主権者、名誉ヲ主義トスルトキハ其国家ヲ称シテ君主国体ト云フ。
- (二) 主権者、徳義ヲ主義トスルトキハ其国家ヲ称シテ民主国体ト云フ。
- (三) 主権者、温和ヲ主義トスルトキハ其国家ヲ称シテ貴族国体ト云フ。
- (四) 主権者、脅嚇ヲ主義トスルトキハ其国家ヲ称シテ圧制国体ト云フ。

此ノ分類法ハ学術上頗ル非難ヲ免レズ。何トナレバ名誉ヲ主義トスル者独リ君主国ニ非ズ。貴族国モ亦之ヲ主義トス。(中略) 殊ニ最後ノ圧制国体ノ如キハ亜氏ノ分類ニ從ヒ変体国家ニ類別スルヲ可トス<sup>19)</sup>。

### ③ オースティン

一人政体（主権が一人にあるもの）（甲）

数人政体（主権が二人以上にあるもの）

少数政体 同質（寡人政体）（乙） と 異質（少数共和政体）

19) ラートゲン、同上91-92頁。なお、梁は「蒙的士鳩之学説」（『清議報』第32冊1899年）と「法理学大家孟德斯鳩之学説」（『新民叢報』第4・5号1902年）においてもモンテスキューの政体分類をあげているが、そこでの名称は、専制政体、立君政体、共和政体となっている。この両論文の記述の大部分はフイエ著・中江兆民訳『理学沿革史』に依拠しているが、政体分類の用語は何礼之訳『万法精理』（1875-1876年刊）のものを使っている。

(丙)

多数政体 同質（民主政体）（丁） と 異質（君民共主政体）

(戊)

この分類は高田早苗の『政体論』から採られたものと推測される。というのも、これとまったく同じ分類図が同書に描かれているのである。それぞれの政体の名称、説明から（甲）（乙）……の符号までまったく同一である。ただし、『政体論』ではこの分類はオースティンの分類をもとにして高田自身が作ったものだとし、以下のように記している。

オースチンは主権の所在に随て政体を区別し、主権の一人に在る者を君主政体と称し、主権の二人以上に在る者を数人政体と為せり。（中略）要するにオースチンは政体を区別して君主政体、数人政体の二種に分ちたるに止まるなり。思ふにオースチンの論ずる所、正は即ち正なりと雖も之れを精察するに尚ほ遺憾なき能はず。故に余は氏の二大區別に基き政体を分ちて五種類と為さんと欲する<sup>20)</sup>。（以下改行し上記と同じ表を掲げる）

④ 一木喜徳郎

独任政体

独任君主政体

専制独任君主政体（中国，ロシア）（一）

立憲合議君主政体（英国，日本，プロシア）（二）

独任共和政体（フランス，アメリカ）（三）

合議政体

合議君主政体

---

20) 高田早苗講述，山澤俊夫編輯『政体論』東京専門学校1888年，42頁。引用にあたり，句読点を付し，変体仮名を常用の仮名に改めた。



藤井：政体論から「開明専制論」を読む

専制合議君主政体（無）（四）

立憲合議君主政体（ドイツ帝国）（五）

合議共和政体

合議共和政体（スイス，ドイツ連邦内の三共和国）（六）

これとはほぼ同じ分類表は一木喜徳郎述『国法学講義』（謄写版，製作年不詳）に見える。しかし，そこに掲げられている表では，「独任政体」「合議政体」より下位の細目にはすべて「政体」という語をつけていない。たとえば「独任政体」の下位分類は「独任君主」と「独任共和」，さらにその下位分類は「専制独任君主」「立憲独任君主」等となっている。さらに「合議共和政体」（一木では「合議共和」）の該当国名が「スイス，トルコ，ベルギー，ドイツの三共和国」（原文の表記は「瑞，土，耳，独ノ三共和国」）となっており，梁のものと完全には一致しない。それに対して，梁の掲げた表とまったく一致する表を掲載しているのが岸崎昌，中村孝『国法学』（博文館1900年）である<sup>21)</sup>。しかし，そこには一木喜徳郎による分類である旨の記述はない。梁は両書をともに参照したのかもしれない。しかし，一木は東京大学で国法学講座を担当しており，美濃部達吉をはじめとして多くの受講生が存在しているので，一木の講義録に直接あたらなくても，岸崎昌，中村孝の上書以外でも類書を通じてこの分類表を一木によるものとして知る機会があったのかもしれない。いずれにせよ，この分類のものは一木の上記講義録『国法学講義』であることは間違いなさであろう。

#### ⑤ ラートゲン

梁は最後に政体の歴史的分類として「法国博士喇京」の『政治学』における分類として，以下の表を掲げる。

古代政体

---

21) 岸崎昌，中村孝『国法学』博文館1900年，38頁。

族制政体（一）

神権政体（二）

市府政体（三）

封建政体（四）

近世政体

近世専制君主政体（五）

立憲君主政体（六）

代議共和政体（七）

連邦政体（八）

これもラートゲン『政治学 一名国家学』に拠っている<sup>22)</sup>。

以上、5つの政体分類を掲げた上で、梁は中国においてこれまで経過してきた政体が各表のいずれに該当するかを指摘する。しかし、中国の「専制政治の進化」の態様およびその変化の要因を詳述する本論では、これらの政体分類をそのまま適用するわけではない。彼は、ヨーロッパと中国のいずれにも当てはまる政体変遷として次のような6段階を提起する。すなわち、族制政体、酋長政体、神権政体、貴族政体、君主専制政体の5段階を経たのち、ヨーロッパ諸国はそこから立憲君主政体と革命民主政体のいずれかの段階に至ったが、中国は早くに第5段階（君主専制政体）に到達したのに、それが2000年にわたって持続した結果、「完全円満なる専制政体」に到達したのだという。

5つもの政体分類を列挙しておきながら、本論ではそれを使わないというところに、我われはむしろ梁の政体分類への執着を感じるのだが、①～⑤のうち⑤はヨーロッパの歴史における政体の変遷を概括したものであつ

---

22) ただし、後述するようにラートゲンでは「近世専制君主政体」を「近世擅制君主政体」としている。また、ラートゲンを梁がなぜ「法国博士」と記したのかについては不詳。

て、①～④の形式的分類とは異なる。①～④の政体分類は互いに少しずつ異なっているが、一つの大きな共通点がある。それはいずれも最初の分類を主権者の数によって行うという点である<sup>23)</sup>。そして後にみる「開明専制論」ではその点で異なる構成をとるのである。

#### 第4節 ブルンチュリ『国家論』の政体分類——「正体」と「副体」

梁啓超は『清議報』に「政治学譚」という欄を設けて、ブルンチュリの『国家論』の一部を連載している。この連載は同誌の第11冊から第31冊まで断続的に続き、このうち巻一は1902年5月に上海の広智書局から単行本として出版されている。この『国家論』がブルンチュリの *Deutsche Staatslehre für Gebildete* (1874) の吾妻兵治による中国語訳『国家学』（東京善隣書館1899年）であることはよく知られている<sup>24)</sup>。

この『国家論』の巻三「国体」において、ブルンチュリは政体分類について論じている。そこで彼が提示する分類法は、われわれがこれまで見てきた、梁の紹介する政体分類のいずれとも異なるものである。ブルンチュリの分類のユニークさは「正体」と「副体」<sup>25)</sup> という2種類の分類を組み合わせることにある。

ブルンチュリによれば、「正体」とは統治者を根拠とする分類であり、アリストテレス以来行われてきたものであるが、正確には主権者の数ではな

23) ただし、国家法人説をとる一木の場合はすべての国家において主権は国家にあるので、分類の基準は最高機関の構成方法によるものとなる。

24) 巴斯蒂「中国近代国家観念溯源——關於伯倫知理『国家論』的翻譯」（中国社会科学院近代史研究所『近代史研究』1997年4号所収）。『新民叢報』第32号の「政治学大家伯倫知理之学説」（署名は「力人」）では、『国家論』に「善隣訳書局に漢文訳本がある」と注記している（9頁）。

25) 『清議報』では「正体」と「副体」をそれぞれ「正体（政体）」「変体（民体）」と訳しているが（平田、平塚訳、吾妻訳も同様）、これは適切な訳語ではない。*Deutsche Staatslehre für Gebildete* では‘Grundform (Regierungsform)’と‘Nebenform (Volksform)’とあるので、それぞれ「基本形（統治形態）」「副次形（国民形態）」とでもするべきである。ここでは、ラートゲンや穂積八束が使う「政体」という語を避けるため、便宜上、「正体」「副体」と表記する。

く、政府組織による分類である。彼は君主政体と神権政体を区別し<sup>26)</sup>、①神道政治②君主政治③貴族政治④合衆政治の4種の区分を提示する<sup>27)</sup>。これらの政体間の関係について、ブルンチュリは、次のような説明を与えている。すなわち、①と②は主治者と被治者の懸隔が大きく、上下の分が嚴格であるのに対し、③と④は主治者と被治者の懸隔が小さい、または存在しないという対照が存在する。また、①と④は主権者が代理者にその行使を委託するのに対し（神道政治では主権者は神で行使者は君主、合衆政治では主権者は全国民で行使者は国民に選挙された者）、②と③は主権を所有するものが自ら行使するという対照がある。

ブルンチュリによれば、この「正体」による分類だけでは今日の政体分類としては十分でない。なぜなら、今日の立憲君主政体はかつての専制君主政体と同じく君主政体に分類されるが、実態は専制君主政体とは大きく異なり、むしろ今日の代議共和政体<sup>28)</sup>と極めてよく似ているのに、この分類ではそのことが表されていないからである。

この欠点を補うために、ブルンチュリは「正体」分類のほかに「副体」分類を導入する。「副体」とは被治者による分類であり、「被治者が政権に参与する方法と参政権の大小によってその国民の状態を定め」<sup>29)</sup>、それによって政体を分類するものである。「副体」による分類では、国民の自由（参政権としての自由）の程度によって、①「無自由之国」②「半自由之国」③「自由之国」の三種類に分けられる。また「自由之国」には「古代直接参政之自由国」と「方今代議政国」の2種類があるので、合計4種と

26) ブルンチュリが神権政体を独立した政体とすることには、シュタールの影響が考えられる。シュタールの神権政体観については望田幸男「日本とプロイセンにおける欽定憲法体制の保守的護教論」（桑原武夫編『ブルジョワ革命の比較研究』筑摩書房1964年所収）を参照。

27) この用語は『清議報』による。平田東助、平塚定二郎訳も同じ（平田東助、平塚定二郎訳『国家論』春陽堂1890年、131-133頁）。

28) 代議共和政体は、ブルンチュリの「正体」分類ではもちろん「合衆政治」に属する。

29) 『清議報』第25冊。

なる。

こうして得られる「正体」と「副体」の分類の関係は以下ようになる。

神道政体の国は、多く無自由之国であるが、共和政治<sup>30)</sup>の性質を帯びるものもありうる。

貴族政体の国は、半自由之国である。

庶民政体の国は、自由之国（直接参政の自由国または代議政体）である。

君主政体の国は、4種の副体すべてと結びつきうる。

最後の、君主政体が4種の副体と結びついている例として、ブルンチュリは、「東洋諸国の無限専制政治」の国家が「無自由之国」、ヨーロッパ中世の封建制下の王国、侯国が「半自由之国」、古代ローマや古代フランク王国が「直接参政自由国」、現在の立憲君主政治国家が「自由之国」とする。ブルンチュリが「副体」による分類を持ち出した意図はもはや明白であろう。これによって先にあげた「正体」のみの分類の不備を解決することができることになるのである。つまり、今日の立憲君主政体は自由之国であるから、専制君主政体の国家とは異なり、代議共和政体に似ているのである、との説明を与えることが可能となる。

「副体」分類が、立憲君主制を擁護する目的で導入されていることは明らかであるが、それは梁が「立憲法義」や「中国専制政治進化史論」等で列挙した数々の政体分類とは異なる分類基準を示していることもまた見てとることができよう。この分類が「開明専制論」における政体論に示唆を与えていることについては、次章で検討する。

---

30) この「共和政治」は「自由之国」の意味で使われている。彼は、共和すなわちリパブリックは本来ここである自由之国を意味していたが、現在では君主政治に対する合衆政治の意味をもつに至った、と説明している。

## 第5節 ブルンチュリ国家学の影響——カール・ラートゲンと高田早苗を通じて

ブルンチュリの国家学が明治日本の国法学、国家学、政治学に大きな影響を与えたこと、また加藤弘之の『国法汎論』をはじめとして、ブルンチュリの著作が数多く日本語訳されていることはよく知られている<sup>31)</sup>。さらに明治日本の翻訳を通じて、梁啓超がブルンチュリの著作から国家学や政治学に関する多くの知識を吸収したことも多くの研究が明らかにしてきた。ここでは、政体論に注目することによって、ブルンチュリの著作が明治日本の政治学に影響を与えつづけていたことを確認し、それによってブルンチュリと梁啓超をつなぐ、これまであまり知られていないもうひとつのルート——カール・ラートゲンと高田早苗——の存在の可能性を提示してみたい。

大日本帝国憲法の制定以後、日本のアカデミズム国法学は、憲法の条文解釈という領域に大きな精力を割くようになった。そこでは、穂積八束、上杉慎吉らいわゆる「正統学派」や一木喜徳郎、美濃部達吉ら「立憲学派」が自己の憲法解釈の体系化を進め、いわゆる「国家学」(*Staatswissenschaft*)なる学問はむしろ法学以外の科目として講じられることが多かった。憲法学に限らず、明治後期の法学界はゲルバー、ラーバントらの法実証主義やイエリネックの国法学が次第に浸透していくなか、ブルンチュリはむしろ政治学の分野で影響を残していたのである。

ブルンチュリの *Allgemeines staatsrecht* は、その第5版で内容を2巻に分け(第1巻 *Allgemeine staatslehre* (1875年)、第2巻 *Allgemeines staatsrecht* (1876年))、さらに新たに第3巻 *Politik als wissenschaft* (1876年)を加えた3巻本としてリニューアルした。このうち第1巻は *The Theory of the State* (Oxford, The Clarendon Press) という書名で1885年に英訳版が刊行された。

31) ブルンチュリの著作の日本語訳は、山田央子「ブルンチュリと近代日本政治思想」(『東京都立大学法学会雑誌』第32巻第2号、第33巻第1号1991、1992年)がもっとも詳細。

これを1888年に東京専門学校が翻刻し、同年この書が英語政治科で教科書として採用されている<sup>32)</sup>。そしてこの科目は1889年、90年、92年に高田早苗が担当している<sup>33)</sup>。

ブルンチュリは *Allgemeines staatsrecht* (第5版) の第1巻 *Allgemeine staatllehr* の序言において、国家学 (Staatswissenschaft, 英訳版ではこれに Political science という訳語をあてる) に簡明な定義を与えている。いまこれを英訳版によって訳出すると以下のとおり。

ポリティカルサイエンス (*die Statswissenschaft*) とは、その固有の意味においては国家に関する科学であって、国家をその条件 (*Grundlagen*)、主要なる本質 (*Wesen*)、その多様な形態と現れ (*Erscheinungsformen*)、発達において理解し、把握せんと努める科学である<sup>34)</sup>。

このように国家を全体として考究する学問である国家学は、具体的には公

32) この *The Theory of the State* は1889年には憲法雑誌社から一般読者頒布版が刊行されているが、その広告文中に「文学博士高田早苗氏校正」とあることから、内田満は「高田がブルンチュリーの導入に積極的にかかわった」可能性があることを指摘している (内田満『早稲田政治学史研究 もう一つの日本政治学史』東信堂2007年、94頁)。

33) 内田満、前掲書93頁。内田が同書の副題を「もう一つの日本政治学史」と名づけているのは、蜷山政道が『日本における近代政治学の発達』(実業之日本社、1949年、復刻版はぺりかん社、1968年)において、1901年に欧州留学から帰国して東京大学法科大学の日本人専任教授としてはじめて政治学講座を担当した小野塚喜平次を、国家学からの政治学の独立を企図した人物と位置づけた (蜷山はそれに対して、高田早苗はブルンチュリの影響により「未だ政治学と国家学との関係のごときは意識せられていなかった。政治学すなわち国家学という立場であった」(『日本における近代政治学の発達』ぺりかん社版107頁) とする) のに対して、東京専門学校がその1882年の開校当初から「政治学」をいわば看板科目として、日本人教員が講じていたことに注目することによる (同時期の東京大学の政治学は1882年までアーネスト・フェノロサ、その後カール・ラートゲンが担当)。

34) *The Theory of the State, Introduction*, 1. ドイツ語の挿入および綴りは英語版のまま (ブルンチュリは多く *Staat* を *Stat* と綴る)。

法 (*Staatsrecht*) と政治学 (*Politik*) の2つの分野に分かれ、それぞれ第2巻、第3巻がこれらにあてられる。そして公法と政治学という2つの局面に分離するまえに、一般国家論 (*Allgemeine staatlchr*) が第1巻として最初に置かれ、そこでは、国家の概念、基盤、要素 (人民と国土)、発生、目的、国制の形態、主権の定義と境界等々について論じられる。

この一般国家論を、おそらくその英訳を通じて、大々的に受容したのが高田早苗である。

さきに述べたように、高田は1889年から東京専門学校で英語政治科の授業を担当しており、その講義録である『国家学原理』は、ブルンチュリの *The Theory of the State* の多くの章の要約によって構成されている<sup>35)</sup>。高田早苗は元来、J・S・ミル、ウルジー、バージェスなど英米系の政治学に親しんでいたが、ブルンチュリの英訳版が出版されるや、そこから多くを吸収している<sup>36)</sup>。

「中国専制政治進化史論」において梁がオースティンの政体分類としてあげたものが、高田早苗の『政体論』から引かれた可能性があることを先に示したが、この他にも高田の講義録には梁の議論と相通ずるものがある。その一つが専制政治の利点についての議論である。

高田は主として J・S・ミルの『代議制統治論』に拠って、政治の2大目

35) 高田早苗『国家学原理』には多くの版がある (内田満によると6種の版が確認されている (内田、前掲書94頁)) が、1903年の早稲田大学出版部蔵版より前の版は、内田が指摘するように、ほとんど *The Theory of the State* の「抄訳としての趣が濃い」 (内田、同上、94頁)。なお高田早苗によると、「国家学原理」という名称はブルンチュリのいう一般国家論のことである。すなわち、高田は『国家学原理』の第1章で上記のブルンチュリの規定をあげた上で、「未だ此の二種の分科 (*Staatsrecht* と *Politik* のこと——引用者) に入らざる前に当り先ず国家総体の事に就き論ずるもの即ち国家学の総論とも称すべきものを特に国家学原理〔スターツレリ (*Stats lehre*)〕と称す」 (高田早苗『国家学原理』 (東京専門学校1890年、奥付には「第一年級政治科講義録第七号」とある) 1頁)。

36) F・リーバー、T・W・ウルジー、J・W・バージェスらアメリカの初期政治学自体がブルンチュリの多大な影響を受けていることについては、中谷義和『草創期のアメリカ政治学』ミネルヴァ書房2002年参照。



的を「国民一般の智識を開発する」ことと「其智識を結構して之を利用するに便利なる政治の組織を設くる」こととし、これを実現するか否かによって政治の得失、政体の良否を判定することができるという<sup>37)</sup>。この基準に照らせば、「政体自由なるが故に必しも善良ならず、政体専制なるが故に必しも不善ならざる」<sup>38)</sup>ということになる。

人類が弱肉強食の世界を脱して天賦の自由を享受するためには、一定の権力に服従すべきことを学ばねばならないが、「服従を学ばしむるの政体は勢い専制ならざるを得」ない故に、「専制の政体は或論者の唱道するが如く恒に忌む可きものにあらずして野蛮戎狄をして開明の徳沢に淋浴せしむるが為には実に必要欠く可らざるの政体なり」<sup>39)</sup>と論ずる。

このように専制政体の必要性は明らかであるが、それはあくまで過渡的なものである。

専制の政治は永く之を行う可らず。人民一度服従を学ぶあらんか尚ほ之をして永く専制の治下に棲息せしむるは其天然の気力を挫折するなり。これをして将来の進歩を為すを得ざらしむるなり。故に人民一度一定したる服従を学びたる後は更に之を提撕して漸次に自由之真味を嗜ましむるを要す。即ち武力の支配を変じて法律の支配となし、終に人民をして自ら立法に参与せしむるの階梯を造らざる可らず<sup>40)</sup>。

以上のことは、1903年版の『国家学原理』における政体評価の議論の中で、より簡潔に次のように述べられる。

---

37) 高田早苗述、山沢俊夫編『政体論』東京専門学校1888年、46頁。以下同書からの引用は句読点を施したうえ、漢字字体を現代通用の字体に、変体仮名を現代仮名に改める。

38) 高田早苗、同上、48頁。

39) 同上、49頁。

40) 同上、49頁。

今や一步を進めて立憲政体と専制政体との利害得失を研究せんに、時と場合によりて利害を異にすると云ふを至当とす。抑も立憲政体は比較的善良の政体（原文は「制体」。明らかな誤植なので訂正する——引用者）なりと雖も而かも如何なる場合、如何なる程度の人民にも適當するものなりとは云ふ能はず。人民未だ發達せず、其開明の程度高からざる場合に於ては到底立憲政治の美果を収むる能はず。蓋し人類は其始め野蛮蒙昧なると同時に慄悍無頼にして服従の何たるを知らざる者なり。人類にして服従の義を知らざらんには到底国民として立つ能はざるが故に斯る場合に於ける政治の要は人類に教ゆるに服従の義を以てし更に進んで其権利を知覚し、之を行ふの準備を為さしむるにあり。されば人類開明の程度高からざる時は先づ之に臨むに専制政治を以てせざるべからず。専制政治の下に服従の教育を受け、団結の習慣を得たる人民にして始めて立憲政治の下に立たしむるを得べきなり。故に両者の得失は比較的のものにして絶対的のものにあらず。要は人類開明の程度に伴ふものとす<sup>41)</sup>。

ヨーロッパの近世において君主による専制が封建制を克服して国家の主権を確立する上で有効であったという議論は19世紀に広く行われており、合法的専制、開明（啓蒙）的専制等の表現が現れた<sup>42)</sup>。ブルンチュリは専制（despotism）と開明的君主制（civilised monarchy）を明確に区別する。たとえば *The Theory of the State* の Book VI Chapter VIIにおいて、専制では臣民が奴隷であるのに対して、開明的君主制では君主権はつねに司法機関によって人民の権利を保護すべく制限を受けており、自由な人民の政治的力を指導する義務を負い、それゆえに専制においてはおよそ不可能である

41) 高田早苗講述『国家学原理』（早稲田大学出版部蔵版1903年）57－58頁。

42) ピーター・ゲイ『自由の科学Ⅱ』ミネルヴァ書房1986年、F・ハルトゥング「啓蒙絶対主義」（F・ハルトゥング他著『伝統社会と近代国家』岩波書店1982年所収）、メルヴィン・リクター「専制政治」（『法・契約・権力』平凡社1987年所収）など参照。

ような国家の統一と発展が可能となると論じている<sup>43)</sup>。

カール・ラートゲンの『政治学 一名国家学』では「専制」ではなく「擅制」という字が使われ、「近世擅制君主制ノ功績」として国家の諸制度の整備や産業の保護育成を列挙したうえで、近世擅制君主制は「農商工芸ヲ保護シテ平民ノ資力ヲ増シ政治ニ參與スルノ原力ヲ與ヘ以テ立憲代議制ニ移ルノ基礎ヲ建築セリ」<sup>44)</sup>と述べている。高田早苗の記述にはJ・S・ミルの議論と啓蒙絶対主義論との結合が見られるが、いずれにせよ、専制政治（それがdespotismを指すのか、それともabsolute monarchyを指すのかの十分な自覚のないまま）がヨーロッパの近世において一定の役割を果たしたという議論は日本やドイツのみならずイギリスにおいても（植民地の統治を念頭において）広く普及していた。

またラートゲンと高田はともに先に述べたブルンチュリの「副体」による国家分類に言及していることも注目に値する。高田は『政体論』ではオースティンの政体分類に依拠していたが<sup>45)</sup>、1890年版の『国家学原理』第24章「政体の区別を論ず」ではほぼ全面的にブルンチュリの政体分類を採用

43) J. C. Bluntschli, *The Theory of the State*, 356–357. ブルンチュリは絶対君主制 (absolute monarchy) と野蛮専制 (barbarous form of despotism) の相違についても注意を促している (同上, 358頁)。ところが、ブルンチュリが区別した despotism と monarchy が日本語訳においては必ずしも区別されていないことに注意せねばならない。たとえば『国法汎論』では絶対君主制を専制君主政治と訳している (『国法汎論』270頁以下)。また『国家論』では「絶対王国」(absolute Königtum) を「専制王国」と訳している (*Deutsche Staatslehre für Gebildete*, 93頁, 平田東助, 平塚定二郎訳『国家論』春陽堂1889年, 160頁)。

44) カール・ラートゲン『政治学 一名国家学』上巻国家編, 135–136頁。なお汪精衛は「駁新民叢報最近之非革命論」(『民報』第4号)の中で、開明専制には広狭2つの意味があるとし、寛克彦の「開明専制」は広義、ラートゲンの「近世擅制政治」は狭義のそれである、としている。これは寛が慈恵の君主による君主制をすべて開明専制の名で概括したのに対し (「中国の漢唐盛時も開明専制」)、ラートゲンがヨーロッパの近世における歴史的現象として「近世擅制君主制」を捉えていることに対応しているものと思われる。

45) 『政体論』では、国家の目的を論ずる章 (第2章) でブルンチュリの議論を詳しく紹介している。

している。そのことは神政政体（Theocracy）を付け加えていること、「副体」による分類（不自由政体、半自由政体、自由政体）を採りいれていることから明らかである（ただしブルンチュリの名は出していない）。「正体」と「副体」の関係についてもブルンチュリの議論をほぼそのまま踏襲し、最後に「右の如くアリストートルの区別は此第二段の区別を得て始めて完全する者なり。アリストートルの区別は山巔より為せる所の区別にして此の第二の区別は山麓より始めたる区別なり」<sup>46)</sup>と述べているが、これもブルンチュリの表現の翻訳である<sup>47)</sup>。1903年版『国家学原理』第6章「国家の形体」ではブルンチュリの名をあげて「正体」「副体」分類を説明している。ただ、両者の関係を論じる部分で、「民主国（これは先の『清義報』掲載の『国家論』では「合衆政治」に相当する——引用者）は素より自由国なりと雖も社会の少数に対して或は又一個人に対して専制なることなきにあらず」と述べているのはブルンチュリの議論とは異なる。「民主国にも専制がありうる」とは梁啓超が「開明専制論」で独自の政体分類を導入するさいの一つのモチーフとなっていることは次章で論じる<sup>48)</sup>。

ラートゲンはこの「副体」による分類が国家統治の客体から見た分類であることから、「国体の客観的分類」と呼び（それに対して「正体」による分類は「国家の主観的分類」と呼ぶ）、無自由国体、半自由国体、自由国体という名称をあてている<sup>49)</sup>（ただし、ラートゲンは「正体」と「副体」の関係については論じていない）。

以上、本節では、ラートゲン、高田早苗の政治学、国家学講義がブルンチュリに負うところ大であること、そして、彼らが多くの点で梁と認識を共有していることを確認した<sup>50)</sup>。なお、ラートゲンの『政治学』と高田早

46) 高田早苗『国家学原理』（東京専門学校1890年）、176－177頁。

47) J. C. Bluntschli, *The Theory of the State*, 344.

48) 民主政体が専制となりうるということを明確に論じた早い例はモンテスキューの専制批判論である。

49) カール・ラートゲン、同上92－93頁。

50) なお、ラートゲン本人が東京大学での政治学の講義においてブルンチュリを

苗の『国家学原理』はともに中国語訳が出版されている（王韜，顧燮光等編『近代訳書目』（北京図書館出版社2003年）457－458頁を参照）。

## 第2章 「開明専制論」の政体論

「開明専制」という語の3つの由来

梁啓超が1906年に「開明専制」という語を用いるに至るには、少なくとも3つの由来がある。一つは、梁自身が「開明専制論」の冒頭で「本篇は陳烈士天華の遺書に「欲救中国必用開明専制」という語があるのに因んで、その理由をとことん明らかにしようとするもので、そもそもそれは私が近年来抱懷していた意見である」<sup>51)</sup>と断っているように、最も直接には排満革命論の主唱者の一人として知られていた陳天華が、開明専制の必要を訴えていることを受けたものである。陳天華の主張を引き合いに出すことで、「開明専制」論が留学生界に受け容れられやすくなるという期待があったものと考えられる<sup>52)</sup>。

二つ目の由来は、筧克彦である。これも梁自身が蔣観雲への書簡で、「私のいわゆる「開明専制」は、じつは筧克彦氏の説を祖述したものであり、立憲の過渡期、民選議院未成立の時代を言ったに過ぎません」<sup>53)</sup>と明かしている通りである。東京大学法学部の憲法学講座教授である筧は、当時法政大学清国留学生法政速成科でも憲法を教授しており、受講者には「開明専制論」をめぐって梁の論敵となる汪精衛がいた<sup>54)</sup>。筧は開明専制なる概念

意識していたことについては、瀧井一博「帝国大学体制と御雇い教師カール・ラートゲン—ドイツ国家学の伝道」（『人文学報』第84号2001年）参照。

51) 「開明専制論」『新民叢報』第40号1頁。なお、この陳天華の語は自殺の前日、いわゆる『絶命辞』と同じ日に書かれた『致湖南留学生書』にある。これらが楊度宛てに書かれたものであることについては、孔祥吉，村田雄二郎「陳天華若干重要史実補充訂正——以日本外務省档案为中心」（『福建論壇・人文社会科学版』2005年第4期所収）を参照。

52) 梁の「申論種族革命與政治革命之得失」（『新民叢報』第4年第4号（第76号））の多くの部分は陳天華の種族革命説に対する修正という体裁をとっている。

53) 島田虔次編訳『梁啓超年譜長編』第2巻267－268頁。

54) 崔淑芬『来日中国著名人の足跡探訪』（中国書店2004年）238頁以下参照。汪精

をかなりルースに用いている<sup>55)</sup>。梁が「開明専制論」第6章で仏、普、独、日本の開明専制の状況を述べている記述は、たとえば寛の日本大学での講義録『憲法 全』<sup>56)</sup>の128-136頁の記述とほぼ一致する。また、「開明専制論」第4章のクリスチャン・ヴォルフの所説の要約は寛の同じく日本大学での講義録『法学通論 完』<sup>57)</sup>39-42頁の記述の要約に近い。この他、梁は「答某報第4号対於『新民叢報』之論駁」の中で、「そもそも開明専制は悪い名詞ではない」として、「開明専制は人民の発達を目的とする」「開明専制は立憲と同じ状況で立憲へ至る段階となるものである」「開明専制は立憲制度がすべて実行されているが、ただ、いまだ憲法が公布されていないに過ぎない」等々を寛の言葉として紹介している<sup>58)</sup>。

- ㄨ 衛が君主国、民主国という語を避けて君権国、民権国という語を使う点、また法が社会心理の合成意力であることから法の強制力を導く点など、彼の議論には寛の影響が非常に強い。梁はその点を揶揄して「論者（汪精衛）は寛克彦氏を最も崇拝している」、「彼（汪精衛）はいつも学派や家法（の相違）を知っていることを自慢しているが、その主張している合成意力説は日本の寛克彦博士に依拠しているに過ぎない」「私は不幸にもいまだ法政速成科の末席に身を置いたことがないので、どうして足下（汪精衛）と比べられようか。……論者（汪精衛）がもし事実論において解決できないのなら、速成講義録の全文を写して貴報に掲載すればよいではないか」などと書き連ねている（「答某報第4号対於新民叢報之論駁」『新民叢報』第4年第7号）。

55) たとえば、寛によれば日本や中国は古くから開明専制政体を採用しており、「儒教ノ国ヲ治メルノ策ト云フモノハ開明専制思想デアル、「大学」ヲ読ンデ見ルト余程面白い、啻「大学」バカリデナイ、昔ノ経書ヲ読ンデ見ルト立派ニ開明専制ノコトガ分カル」（寛克彦『法学通論』日本大学43年度法科第一学年講義録、明治43年製本、129頁）。また同書にある「憲法ナンカト云フモノハ直グ出来ルト思フト間違ヒデアル、ソレダケノ準備ガ無ケレバ出来マセヌ、勿論其ノ準備ニハ長ク要カルコトデアルケレドモ、在来開明専制政体ガ発達シテ居ツタ時ニハソレハ余程時ヲ短クスルコトガ出来ル」（同前書、131頁）という点も梁の主張に一致している。

56) 筆者が利用したのは山口県立山口図書館所蔵本で、同館は同書の出版年を1907年とする。

57) 筆者が利用したのは山口県立山口図書館所蔵本で、同館は同書の出版年を1906年とする。

58) 「答某報第4号対於新民叢報之論駁」『新民叢報』第4年第7号。

第3の由来は康有為である。康が1902年に執筆した書簡「答南北美洲諸華商論中国只可行立憲不能行革命書」はもう一つの書簡と合わせて1903年に『南海先生最近政見書』と題して刊行されているが、その中に以下の一節がある。

したがって政治制度の道理からいえば、君主開明専制より悪いものではなく、民権公議より良いものはないのであるが、中国の宿疾きわめてふかく、黄色人種の独立が望まれているときにあたって、上にたまたま身を捨てて民を救おうとされる聖上がおられるのであるから、開明専制の君主権力をもちい、雷鳴一発、天地の蘇るがごとく、旧制を変革するのがもっともよいのである<sup>59)</sup>。

この中の2箇所「開明専制」という語が使われているが、上海博物館所蔵の手稿にはいずれも「開明」の文字はなく、『南海先生最近政見書』で加えられているものであり<sup>60)</sup>、梁啓超が加えた可能性もある。民権の重要性を指摘しつつも、その確立のためには君権を利用するのがもっとも確実に早い、という主張は康と梁に共通するものであった。

以上、「開明専制」という語の由来について確認したが、以下では「開明専制論」そのものの検討に入る。

## 第1節 「開明専制論」の構図

「開明専制論」は『新民叢報』に掲載が始められた当初は10章構成の予定であったが、結果的に執筆されたのは8章までである（はじめの予定になかった「論変相之開明専制」が第7章として挿入されているので、当初の

59) 訳は『清末民国初政治評論集』（平凡社1971年）所収の狭間直樹訳に従った。同書173頁。

60) 康有為撰、姜義華、張榮華編校『康有為全集』（中国人民大学出版社2007年）第6集320頁参照。

10章のうち執筆されたのは第7章まで)。このうち第1章から第3章までが「釈」、第4章と第5章が「述」、第6章から第8章までが「論」という区分になっている。ここで、「釈」は諸概念の定義に相当し、「述」は先人の議論の祖述、そして「論」は自らの主張の展開を意味すると考えてよい。

すなわち、最初の3章で「制」「専制」「開明専制」などの概念の定義を与え、続く2章で従来の開明専制に関する学説と実例を概観し、最後の3章で現在の中国においては開明専制の実現が可能でありかつ必要であることを論ずる。これが「開明専制論」の大体の組み立てである。

ここで検討するのは主としてこのうちの「釈」の部分、すなわち梁が諸概念にいかなる定義を与えているかという点である。

#### (1)「制」と「非制」の定義

「制」とは「権力を形式において発表し、人の一部分の自由を束縛すること」と定義される。梁によると、この定義の前半は権力の行使が一定の形式を遵守して行われることを意味し、後半で「一部分の」と限定されているのは、いかなる権力も「意志の自由」を束縛することはできないということを表示している。「制」は「強制」と言い換えることができ、「強制があれば社会は存し、なければ社会は滅ぶ」というように、「制」は社会の自存のために必要だとする。このことは次のように説明される。

人々のあいだには自然における不平等が存在し（「不平等は人間世の必然の現象である」）、弱者と強者が生まれるのは避けられない。強制によって弱者を保護しなければ不平等は際限なく拡大し、弱者の境遇はいっそう悲惨なものとなる。また強制によって社会に秩序をもたらすことが可能となり、社会内部の衝突をなくし、人々が結集して外の敵に対することができるようになる。したがって強制は個人にとっても社会にとっても必要なものである。

「制」と国家には密接な関係がある。「いわゆる国家なるものが存在して



はじめて完全な強制組織が機能することができ、逆に完全な強制組織が機能していれば、そこには国家の実が存在している」<sup>61)</sup>。つまり、「制」の存在は国家の存在に等しいと見なすことができる<sup>62)</sup>。そこで「制」の種類によって国家を分類することが可能となる。こうして次に「制」を2種類——「専制」と「非専制」——に区分する。

(2)「専制」の定義、および「専制」と「非専制」の区分

「専制」はまず次のように定義される。

①一国中に制者と被制者があり（これはすべての国家に共通）、

②制者が完全に被制者の外に立って相対する地位にあるもの。

この②は次のようにも言い換えられる。

②' 制者が純粹に制者の地位に立ち、超然としており被制者とはならないもの。

あるいはまた、

②'' 制者が完全に被制者の外に立ち、専断によって国家機関の行動を規定するもの。

この「専制」定義について、梁は以下の注を付している。

非専制国においてもいわゆる統治者はやはり超然として被制者の外に立って、その束縛を受けない。それでも、専制ということはできない。なぜか。かの超然として被制者の外に立つ者とは統治権を行使する法人のことを指しており、自然人のことではないからである。（中略）  
国家の統治権は無制限であって、国家の元首や執政官が国家に代わっ

61) 以上、この項の引用はすべて「開明専制論」『新民叢報』第4年第1号より。

62) 国家が社会（あるいは単なる団体）とは異なる所以の一つとして、国家が統治、支配、主権などの概念で表されるような、人民に対する強制力を保有していることを挙げるのは、19世紀のドイツ国法学に共通する主張である。ブルンチュリからイエリネックまで、あるいは穂積八束、有賀長雄、美濃部達吉、筧克彦、小野塚喜平次らはみな例外なくこの前提を共有している。

て統治権を行使しているときは制限がない。しかし、その元首や執政官が自然人の資格で国家に立つときには、もとより国家の制限を受けざるを得ない<sup>63)</sup>。

このことから、われわれは梁の意図する専制と非専制の区分を次のように解しても大過ないであろう。すなわち、国家の元首あるいは最高執政官が、自然人としてあらゆる制限の外にあって超然たりうる国家が専制であり、元首あるいは最高執政官が自然人としては他からの制限を受ける国家が非専制である。

このように解すると、梁が専制と非専制の違いを「権力を発動〔発表〕する根本権の出処の違いによる」と述べていることも理解できる。つまり、権力の源泉が自然人にあるのが専制、国家機関（一人または二人以上の自然人によって構成される）にあるのが非専制ということである。

以上を要約的に述べれば次のようになる。およそ国家が存在するならば、権力は一定の形式をもって発動される（これが「制」）が、この権力を発動する権限を有する機関の構成者（君主、大統領、貴族たち等）が、統治権行使において自己の（自然）意思以外のいかなる制限も受けない場合（この場合はそれはもはや国家法人説でいうところの機関ではないが）が「専制」であり、自己の意思以外の何らかの（国家機関による）制限を受ける場合が「非専制」である<sup>64)</sup>。

### （3）「開明制」と「野蛮制」の区分

最後に「制」は「開明制」と「野蛮制」に分類されるが、これは権力が発動されるさいの形式（統治権行使において準拠する法またはルールのこと、簡単にいえば「法」と言い換えてもよい）の良不良によって分けられ

---

63) 「開明専制論」『新民叢報』第4年第1号。

64) 「専制」の定義がこのようだとすると、梁の想定する「専制国」の典型は絶対主義的権力を有する家産国家の如きものということになろう。

る。すなわち、「開明制」とは「制」において権力が行使されるさいの形式が良いものであり、「野蛮制」とは権力行使の形式が不良のものである。ここで形式（「法」）の良不良は「内において競争を調和し、外に対して競争を助長する」という「国家立制の精神」に従うか反するかによって決まる。

こうして「制」の4種類の分類が得られたことになる。すなわち、  
開明非専制＝権力が公意によって行使され、その形式が国家＝人民の利益にかなうもの<sup>65)</sup>

開明専制＝権力が統治権者によって専断的に行使されるが、その形式が法人としての国家の利益にかなうもの

野蛮非専制＝権力が公意によって行使され、その形式が人民の利益に反するもの

野蛮専制＝権力が統治権者によって専断的に行使され、その形式が自然人としての統治権者の利益にかなう、法人としての国家の利益に反するもの

#### (4)「専制」と「非専制」の優劣

上記のような区分にもとづいて、梁はまず「制」は「非制」に優るとする。「制」がないとは国家が一日たりとも存立しないことであるから、論

---

65) ここで「非専制」は「権力が公意によって行使されること」と規定されているが、梁はこれが上述の規定、すなわち「元首または最高執政官（一人とは限らない）が自然人として統治権を無制限に行使できること」の否定と一致すると見なしているようである。そうするとここでいう「権力が公意によって行使される」とは「元首または最高執政官が自然人として統治権を行使することが、他の機関によって制限されている」とと解するべきだろう。ただし、ここで権力行使を制限する権限を「公意」にもとづかせているのは、さきの「非専制」に新たな条件を付加しているものと考えられる。つまり統治権行使に制限を課するのがたとえば、教皇権、貴族集団の意思などの場合、先の定義だと非専制国と見なされるが、ここでの規定だと非専制国とはいえなくなる（ただし、「公意」の定義によっては、この齟齬を回避できる）。このように「開明専制論」の記述は、梁が自慢するほど「論理的」とはいいがたい。

ずるまでもなく「制」を求めねばならない。梁がここでいう国家の不存立とはいわばホッブスの自然状態であって、その状態は個人にとっても集団にとってもよき結果をもたらさないとされる。

ついで「非専制」は「専制」に優るという。理由は2つ挙げられている。第1に「専制」でも「非専制」でも権力が形式化されるが（権力がまったくの恣意によって行使されるのではなく、何らかの法を遵守して行使されるということ。あるいは統治権力の発動を制限する一定の法が存在し、かつそれが機能しているということ）、その形式には良いものも良くないものもある。「専制」だから形式が不良であるとか、「非専制」であるから形式が良いということではない。しかし、「専制」においては形式が良くない場合や良い形式が破壊された場合に、被制者にはなすすべがないという点において「非専制」が「専制」に優る。

さて、梁によれば国家にとって重要なのは開明であることであって、「専制」か「非専制」かは重要ではない。その理由は帰結主義にもとづく。すなわち、開明か野蛮かという区分こそ国家が「制」を立てる目的を基準とするものであり、開明であればよき結果をもたらし、野蛮であれば悪しき結果をもたらすのに対し、「専制」か「非専制」かは結果の良し悪しと直接に結びつかないからである。ここから「非専制」が「専制」に優ることの第2の理由が導かれる。すなわち「非専制」の国家は開明を得やすく、かつひとたび開明を得たら失いにくいのに対し、「専制」の国家は開明を得るのが困難であり、かつ開明を実現してもそれは容易に失われてしまうからである。

##### (5) 政体論の変化の意味

見られるように、梁が「開明専制論」で提示した政体論は彼がこれまで紹介してきたものと大きく異なる。従来の政体分類では、最初に統治者（あるいは主権を構成する人間）の数によって分けられていたが（上述の「国体」による分類）、「開明専制論」ではそれがまったく分類の基準として採

用されていない。その結果、イギリスもアメリカもともに「開明的非専制」の政体として同一のカテゴリーに入ることになる。梁によれば、これは分類の欠陥と見なされるべきではない。最終的に共和制に移行するとしても、重要なのは君主の存在・非存在ではなく、制が開明であること、言い換えれば良き統治という結果をもたらすことだからである。「開明専制論」が中国の性急な共和制への移行を否定するという目的のもとに書かれていることから、これは意図的な構成に間違いない。

また、梁のこの分類は従来の分類の欠陥を補う意図も持っている。というのも梁の見るところ、従来の分類の一つの欠点が共和制（あるいは「立憲法議」でいう民主国）においても専制でありうるということが示されていないことにある。これについて梁は以下のような説明をしている。

国家の分類については、泰西の学者が数千年を経ても定論がない。アリストテレスは君主国、貴族国、民主国に分け、モンテスキューは公治国、君主国、専主国（この名称は嚴復訳の『法意』による）に分ける。ともにもっとも有名なものである。近世の学者の分類では、近世の国家はおおかた専制君主国、立憲君主国、立憲民主国に分かれるという。私はこの分類は非常に不正確であると思う。なぜか。専制国は君主国に限られず、民主国にも非立憲のものがあるからである（立憲の名があっても立憲の実がないものは非立憲に等しい）。したがって、論理学で律すれば、これは実に問題が多い。私の分類法は従前の東西の学者のいずれの分類とも異なる。以下の「専制的」と「非専制的」の定義も先人とは異なるものである<sup>66)</sup>。

ここに、梁が自ら新たな政体分類を提示したことの意図が明瞭に語られている。

---

66) 「開明専制論」『新民叢報』第4年第1号。

共和制に移行しても立憲政体が実現できるとは限らないということを、梁はボルンハックの『国家論』の議論によって確信し、「政治学大家伯倫知理之学説」にやや詳しく引用している。すなわち、革命によって共和となった国家は極めて容易に民主的専制に陥る（『国家論』では「民主的専政」と表記されている）というのである。「開明専制論」の一つの源泉がボルンハックのこの議論にあることはすでに周知のことであろう。

しかし、専制は君主国のみには現れるとは限らないというこの議論は、ボルンハックに接してはじめて知ったわけではなく、早くから梁が言及しているものである。たとえば「中国専制政治進化史論」には、「専制には広狭2つの意味がある。私が今論じるのは狭義の君主専制のことであり、広義でいえば貴族政体ももとより専制である。また今日の議会政治も学者は多数の専制と言っている。これは本論の定義の範囲に入るものではない」とある<sup>67)</sup>。

#### (6) 従来の「専制から立憲へ」との関係

この政体分類で今ひとつ注意すべきことは、ここに「立憲」という語がまったく使われていないことである。ここにも梁の意図が込められている。これについて梁は補注で説明を与えている。少し長くなるが以下に重要な部分を引用する。

厳密に論ずれば、過去現在のすべての国家で絶対的専制国と言えるものも、絶対的非専制国と言えるものも存在しない。だから私の分類もなお不正確のようである。「専制」の2文字はわが国文である。わが国文では実のところ満足に社会界の新現象を説明し尽くすことができず、

---

67) 「イギリスの議院内閣制政治は議院専制である」とするポベドノスツェフ(Pobedonostsev)について、梁は「政治学学理摭言」、「新中国未来記」で言及している。ポベドノスツェフ著、内務省地方局訳『政党及議院政治之弊』済美館1901年参照。

いかんともしがたい。(中略) 厳密に論ずれば、モンテスキューの三権分立論のごとく、どの一機関も専横しないのであって、はじめて純粹の非専制と呼ぶことができる。しかし、現在にいたるも、モンテスキューのこの論を実行している国は存在しない。したがって厳密に論ずるならば、過去から現在まで純粹の非専制の国は存在しないと言ってよい。しかしながら、私のこの分類は事実においては現今の国家を概括できないとしても、理論上はなお変えることができないのである。もし、これを立憲と専制という分類に代えるといっそう不正確になってしまう。なぜか。立憲国といえども、変相の専制にすぎないものばかりで、絶対的純粹の非専制国は求めても得ることができないからである。厳密に論ずれば、立憲と専制はなお対概念〔对待の名詞〕とはならないのである。またもし立憲と非立憲という分類に代えたとする、ますます不正確になる。なぜか。立憲国の形式や性質は各々異なり、厳密に論ずれば、およそ法治国はみな立憲であるということになる。思うに、形式によって国家機関の行動を規定し、かつ（国家機関が——引用者挿入）この形式を遵守して行動していれば、その国は広義の立憲と言ってよい。要するに、専制、立憲はいずれもわが国の文辞であり、別に解釈を与えなければ、その概念を定めることができない。いずれにせよ正確を期しがたいのであれば、「専制」「非専制」を用いるほうがましである<sup>68)</sup>。

「厳密に論ずれば」という言辭が繰り返し用いられているが<sup>69)</sup>、実際にはかなり錯綜した記述となっている。すなわち、ここでは「非専制」は権力分立の実現と等値されているが、本文では「専制と非専制はいつに憲法の

68) 「開明専制論」『新民叢報』第4年第3号。

69) 概念の厳密な使用ということの重視はこの頃の梁がしばしば表明しているところである。「開明専制論」の前文で本論について「みな厳正な論理法を用いており（演繹法・帰納法の併用）、一語たりとも臆見によることはない」と記しているのもその現れである。

有無によって決まる〔専制與非専制一以憲法之有無為斷〕と表記しているところもあり、明らかに齟齬をきたしている<sup>70)</sup>。また、立憲の定義についても明確さを欠いているし、ここでいう「広義の立憲」は本文と照らし合わせるならば、「制」の存在と等価となるはずである。

このように問題の多い注釈であるが、ここで梁が言いたいことは比較的明瞭である。つまり、「専制」は定義可能であり、なおかつそれは「専」「制」という漢字のもつ意味に近いのであるが、「立憲」は厳密に定義することができないということである。おそらくもっとも純粋な「立憲」は権力分立制の確立をメルクマールとするのであろうが（このとき純粋な立憲は非専制と等しくなる）、現在の立憲国はいずれもこの権力分立制の完全な実現に至っておらず、それぞれ異なる形態をとっており、その意味で立憲国を厳密に定義することができないのである。同じ立憲国であってもアメリカ（二元代表制）、イギリス（議院内閣制）、ベルギー（君主を存置しながら憲法で国民主権を規定）、ドイツ帝国（連邦議会の権限が強いように実際にはプロイセン国王でもある皇帝に強大な権限がある）、日本（議会は憲法改正の発議権をもたず、議会の関与できない皇室典範をもつ）を立憲国として同じカテゴリーに入れることにどれだけの意味があるのか、ということである<sup>71)</sup>。

このように「立憲」はここでの梁にとっては一つの明確な統治機構を表

70) もちろん、ここでいう「憲法の有無」とは、たんに憲法典が存在するか否かという意味ではなく、憲法（成文、非成文を問わない）が機能している（つまり国家機関の行為が憲法の規定を遵守して行われている）という意味を含んでいると考えるべきであるが、そのことと先ほどの梁の定義する「専制」「非専制」とは直接には無関係のはずである。また、ここで「非専制」を権力分立と同視していることも問題である。この補注は、立憲を三権分立と同視する穂積八束の議論を紹介する第7章と同じ号に掲載したものである。もともと梁は専制、非専制の区分を権力分立と関連づけずに定義しようとしていたのが、第7章で穂積の議論を持ち出すにおよんで、専制、非専制の区別を三権分立の存否においてしまったのである。

71) 梁は「中国国会制度私案」において各国での議会の権限の相違を比較的詳細に検討している。



示す概念として定義できないものなのである。専制は（複数の規定が齟齬をきたしている可能性があるものの）制度によって規定できるが、立憲はそのような規定が不可能ゆえ、「開明専制論」における諸概念の定義の中から立憲を排除したのである。では、このことは専制から立憲への改革という梁のそれまでの主張からの転換を意味するのであろうか。

(7) 中国の目指すべき道——統整的理念としての「立憲」

先に見たように、梁は現在の中国は専制から立憲へ改革するべきだと一貫して主張していた。また開明専制論をめぐって汪精衛ら排満種族革命による共和制（民権立憲制）の早期実現を指向する『民報』グループとの論戦の中でも、自分が主張する「政治革命」とは「君主専制を君主立憲に改めることである」と述べている。しかしこのことは、「開明専制論」の主張だけが異質なものであることを意味するわけではない。確かに、「開明専制論」の最初の3章の諸概念の定義において、「立憲」という概念を極力使用せずに議論を進めているのだが、それは上述のように、政体論の中で「立憲」という概念を使う必要がないばかりか、使うとかえって議論が曖昧になり混乱すると考えたからである。

汪精衛が「開明専制論」への批判の中で、中国が民権立憲を実現できる根拠として、中国の国民にも民権立憲を実現する能力が備わっていると述べるさいに、立憲各国には共通の精神があり、それは中国国民にも備わっていると主張した<sup>72)</sup>のに対し、梁は次のように答えている。

国民に立憲の共通精神があることを論者（汪精衛——引用者注）が私に喋々する必要があるのか。「立憲」の二文字を論者が占有できるのか。私はもとより君主立憲主義を保持する者である。もし私が立憲の共通精神があることを認めないならば、どうしてそんな主張をするのだら

---

72) 「駁新民叢報最近之非革命論」『民報』第4号。

うか<sup>73)</sup>。

じっさい、「開明専制論」の最初の3章でこそ「立憲」という語をほとんど使用していないが、後半では「立憲」という語を通常の意味で使用している。たとえば、

普通の国家であれば必ず開明専制時代を経過するが、この時代はあまり長い必要はないし、長すぎてはならない。それを経過した後、立憲に進む、これが国家の進歩の順序である。もし開明専制時代を経過した後、再び野蛮専制に戻ってしまったならば、必ず革命が発生する。革命の後もう一度開明専制を経過して、それから立憲に進む。故に開明専制は実に立憲への過渡であり、立憲の預備なのである<sup>74)</sup>。

ここでいう「立憲」は梁が従来から使用している意味、すなわち憲法を制定し、国民代表議会が存在して、それが行政府の権限行使に制限を課している政体のことである<sup>75)</sup>。

要するに、梁は「開明専制論」の政体論において、「立憲」という概念を排除した独自の政体分類の提示を試みているのであるが、それが「開明専制論」の叙述全体では維持できていないのである。それは「立憲」という

---

73) 「答某報第四号對於新民叢報之駁論」『新民叢報』第4年第7号。

74) 「開明専制論」『新民叢報』第4年第2号。

75) 現在では実質の意味での立憲主義とは人民の権利保障を目的とし、その実現のために権力分立が定められ、その運用において責任政治が行われていることとされるが、19世紀ドイツの国法学において、法律の留保のない人権保障ということが必ずしも立憲主義の要件とは見なされていなかった。もちろん三月前期にはかかるいわゆる近代の意味での立憲主義の実現を指向する勢力も強かったが、フランクフルト憲法争議を経て、ドイツ帝国の成立に至ってドイツの「立憲君主制」(ラッサールやマルクスが「外見的立憲主義」と揶揄した政治体制)が確立したといえる。ちなみにブルンチュリは国民の私権と公権の確保を重視する「自由主義派」であったが、彼も立憲主義を国民代表議会の存在と同義に用いている。

概念が政体の特徴づけには使用できなくとも、「立憲の精神」は語りうるし、実現すべき理念として希求すべきものだからである。

われわれはこのような「立憲」を、梁がカントにおける「世界共和国」の如き統整的理念——理性の統整的使用によって得られる理念——として把握していたと解することができるのではないだろうか。イギリスにおいても、アメリカにおいても現実化してはいないが、その「精神」は確かに語りうるものとして、あるいは言い換えれば、将来の「太平世」において採用されるはずの統治形態として、「立憲」という語は使用されるはずであって、現在の政体分類とは無縁であると考えていたのではないだろうか。しかし、「立憲」という語のこのような使用を梁自身が貫徹することはできなかった。自分自身がこれまで「立憲」という語を使用しつづけてきたのであり、そのためもあって、「立憲」という語はすでにあまりにも普及してしまっていた。現実の改革を語るにはそのような、従来の意味での「立憲」を使わざるを得なかったのである。

つまり、「開明専制論」第1～3章における「立憲」は理性の統整的使用によって得られる理念であるのに対し、4章以降で語られる「立憲」——「専制から立憲へ」というときのそれ——は構成的理念（理性の構成的使用によって得られる理念）なのである。だから、後者の「立憲」については、第8章で中国が直ちに立憲を実現できない理由として、具体的な制度を数え上げることができるのである。このように、「開明専制論」では2つの「立憲」が混在しているのである。

(8)「君主立憲主義者」としてなすべきこととは

「開明専制論」の政体論でいまひとつ注意すべきことは、梁が現在の中国は専制ですらない（「専」でなく「制」ですらない）と規定している点である。現在の中国が専制政体——立憲の1段階前——であるならば、これからなすべきことは立憲の実現に他ならないということになる。しかし、「開明専制論」を世に問うた最大の目的は、中国は直ちに立憲に移行するこ

とはできないということの論証にある。ここから梁は現在の中国は立憲の2段階前にあると主張せざるを得ない。これが、彼が現在の中国が専制ですらないと主張する原因である。なすべきことは専制の成熟、つまり中央政権を確立し、国民の政治能力を養成することである。そのためになすべきことは第8章で挙げられているが、これは「立憲法議」の立憲の「預備」で挙げたことを政策課題としてより具体化したものといえる。

前章にも述べたように、ヨーロッパ大陸の歴史においては専制政治が立憲を準備した、その意味において専制政体にも功績がある、と言う議論はブルンチュリやラートゲンらを通じて梁が早くから接していたものである。

## 第2節 勸告と要求

「開明専制論」の第6章において、梁は「開明専制とは実に立憲の過渡であり、立憲の預備である」と述べている。つまり政府の専制を開明化するのは、専制体制を強化することが目的なのではなく、次なる段階である立憲制を実現するために必要な準備事業なのである。専制政府の開明化を推進するために人民になすべき責務があり、それは「勸告と要求」である、と梁は主張する。勸告とは政府に対し専制を開明化するよう説得することであり、要求とは抗租や場合によってはテロルといった最終手段を背景に、政府に立憲化を迫ることである。国会開設のための請願はまさにその要求の中心的課題として位置づけられている。以下では1906年の「開明専制論」の主張と1907年以降の国会開設論あるいは国会速開論との関係を考察する。

梁は「開明専制論」第8章で、今日の中国は決して共和立憲制を実現できず、君主立憲制もただちに実現することは不可能であると主張する。立憲制実現の見通しについて、「日本やプロシアと同程度の立憲政治」でさえ「20年経なければ成功できない」と述べている。また同じ第8章には、立憲の実現に「もっとも早くて10年から20年かけないと達成できない」と

76) 「申論種族革命与政治革命之得失」「答某報第4号對於『新民叢報』之駁論」でも立憲制の実現に10年～20年かかると繰り返し主張している。

述べている箇所もある<sup>76)</sup>。その10年ないし20年の間に、専制政府が開明化を進めつつ立憲の準備を行うことを期待するのであるが、そのためには人民が政府に対して立憲を要求することが不可欠であるという。なぜなら、君主や現政府の高官は立憲化が自己にとって不利益となると考えているため、政府みずから進んで立憲化を推進することはありません、かつ、人民が立憲を要求して立憲が実現できなかった例は歴史上存在しないからである。そのことを「申論種族革命与政治革命之得失」では、「人民が立憲を求めることが実に立憲の最高原因である」と述べる。

「開明専制論」では立憲の預備としての開明専制の必要を説き、「申論種族革命与政治革命之得失」では政治革命——専制を立憲に改めること——の実現のためには人民の要求が不可欠であると説く。この両者をあわせたのが「勧告と要求」という2大方針である。

わが国民が現政府に対してなすべき事柄として私が論じていることには、もとより2大方針がある。一に勧告、二に要求である。その言はすべて本報第4号にあるので、もう一度調べてほしい。勧告するのは開明専制であり、要求するのは立憲である。立憲を要求することの理由は説明するまでもなく自明であるが、なぜ開明専制を勧告するのか。わたしはすでに共和立憲がけっして実行できず、やれば必ず亡国に至ることを確信し、しかも君主立憲もすぐには行えないし、やれば利よりも弊が大きく、いたずらに憲政の神聖を汚すということを信じている。しからば今日の方針としては開明専制においてほかにどんな方法があるというのか。私の推し測るところでは、君主立憲制は10年ないし20年のちでないと実行できない<sup>77)</sup>。

みずからの実力によって満族政府を転覆させることを目指す革命派は、

77) 「答某報第4号對於新民叢報之駁論」『新民叢報』第4年第7号。引用文中の「本報第4号にある」とは「申論種族革命与政治革命之得失」を指す。

梁のこの「要求」という手段に対しては、政府に依頼するばかりで、自分は局外に立って国民の責任を放棄するものだ批判していた。これに対し梁は「雑答某報」で自分こそ国民の責任を果たすものであるとして、「要求」の意味についてより突っ込んだ説明を試みている。すなわち、立憲が実行される以前には、政府を監督する機関が存在しないけれども、政府の行動を黙認することが出来ないゆえに勧告し、要求する必要がある。革命派といえども、革命の実現までは専制政府の下にいたのであって、満族政府とは交渉しないと主張して、政府の行為を監督しようとしなかった彼らのほうがむしろ無責任である。

立憲の要求については、その精神はすべて監督機関の成立を求めることにある。監督機関が成立して始めて局外の位置でなくなる。一国の人をあわせて、各方面から進めて、この機関の成立を促すことこそ、現在の国民の唯一無二の責任である。(中略)すでに監督機関が存在する国においては、国民がつねに監督を怠らないことが責任を尽くすことである。まだ監督機関が存在しない国においては、国民が全力を注いでその設立を期すこと、これが責任を尽くすことなのである。(中略)

読者諸君、私を消極主義者だと思わないでほしい。もし私が消極主義者なら、現在統治権を総攬している者が私に一片の欽定憲法を授けてくれることを希望するだけでよい。どうして種族革命論の最高潮に向かって飛び込んで一身を衆矢の的にする必要があるのか<sup>78)</sup>。

梁が「政府に開明専制を勧告する」という意味は「専制政府に開明化を促す」ことである。具体的には、「開明専制論」第8章で例示していること——学校を普及して国民の政治能力を養成する（特に国会議員の品性や見識を養い、有選挙権者に選挙の意義を理解させる）、選挙人を確定するため

---

78) 「雑答某報」『新民叢報』第4年第12号。

の戸口調査や選挙区の確定，地方自治制度の整備，各種法律（憲法以外）の制定など——を内容とするであろう。しかし、『民報』第3号号外「『民報』与『新民叢報』辨駁之綱領」で「『新民叢報』は専制を主とする」「『新民叢報』は政府に開明専制を望む」「『新民叢報』は国民を悪劣だと見なすがゆえに政府に専制を望む」などと書かれたように、「開明専制を勧告する」ということは誤解を招きやすい。そこで梁は「開明専制を勧告する」ということについて説明を繰り返している。たとえば、「君はなぜ政府に専制を教えるのか」と驚く人があるが，自分が開明専制論を書かなくとも政府が専制であることに変わりはないが，開明か否かは国民の進歩に直接影響するゆえ，政府が開明を受け容れるか否かにかかわらず，「開明を勧告するのが言論家の当然の責務である」。現政府が一步開明化すれば，教育が一步普及し，国民の実力が一步増加するのであって，「開明専制を勧告するのは今日の唯一の手段である」<sup>79)</sup> などである。またさきに引用した「雑答某報」では，勧告と要求の関係について，梁は「私の論は一面で開明の勧告を主張し，一面で立憲の要求を主張する。両者は同時に並行して行われるが，その結果には遠近がある」とも述べている。

とはいえ，開明専制は立憲への預備だというのであるから，実際には「勧告」と「要求」とはそれほど違いはないであろうし，また立憲の実現にとって決定的に重要なのは「勧告」よりも「要求」であると認識されていたことは間違いないだろう。この「要求」についての梁の認識を知る上では，「日本預備立憲時代の人民」という文章を検討することが役に立つ。

### 第3節 「預備立憲」と野党の重要性

「開明専制論」をめぐる『民報』と論戦を行っていたさなか，清朝政府は1906年9月1日にいわゆる「預備立憲の上諭」を發布する。これを受けて梁は『新民叢報』に「日本預備立憲時代の人民」という文章を掲載して

---

79) 「答某報對於新民叢報之駁論」『新民叢報』第4年第7号。

いる。この文章の冒頭で梁は、上諭中に「立憲の基礎を預備する」「立憲国民の資格を預備する」という文言があることから、「この言がはたして誠心から出たものか否かはともかく、すでに政府の口からこのことが出されたからには、今後の中国は預備立憲時代といってもよい」と述べ、預備とは政府と人民がそれぞれ進めるものであるが、人民の預備がとりわけ重要であって、そのためにはかつての日本人民の預備の実績を参考にすべきであると述べる。

そもそも梁ははやくも1901年に「立憲法義」において、日本が明治維新から憲法の制定までにおよそ20年かかっていることから、中国が立憲政体に移行するには「最速でも10年から15年」は必要であり、10年後に実行するためには10年前にそれを決定しておかねばならないと主張していた。さらに「まずわが国が将来どのような種類の政体を採用するかを定め、その後にあらゆる布置、あらゆる預備はみなここから起こる」と、この文中で「預備」という語を使用していた<sup>80)</sup>。

前述のようにこの頃の梁は、何事をなすにもまず原因を造成することが必要であるということを繰り返し述べていたゆえ、立憲を実現するのにもまずそのための原因を造ることが不可欠であると考えたのはおそらくきわめて自然なことであろう。だが、とくに梁が立憲のための「預備」という語を使用しているのには何らかの由来があるのではないかと考えられる。これまでの研究ではこの立憲の「預備」という概念の由来については追究されてこなかったが、この「日本預備立憲時代の人民」の中で「いま広く日本史を考えるに、明治7年から明治23年までは彼らの史家が預備立憲時代と呼んでいるところである」とあることから見て、「預備立憲」という

80) その後、1905年から1906年にかけて出使各国考察政治大臣として各国を視察し帰国した載沅や端方らの上奏文中に「立憲の預備」という語が見られる。載沅「奏請宣布立憲密折」(1906年8月26日)、端方「請定国是以安大計折」(1906年8月26日、原執筆者が梁啓超であることについて、夏曉紅「從新發現手稿看梁啓超為出洋五大臣做槍手真相」『南方周末』2008年11月25日参照)。ともに『近代中国憲政歷程：史料薈萃』(中国政法大学出版社2004年)所収。



概念も日本の史書にその出处があるのではないかと推測される<sup>81)</sup>。

そのような観点から明治期の史書を調べてみると、1898年発行の坪谷善四郎著『通俗明治歴史 全』（博文館）が注目される。同書は民撰議院設立建白書の提出（明治7年＝1874年）から憲法発布（明治22年＝1889年）までを「憲政準備紀」と名づけているのである<sup>82)</sup>。梁の記述とは一年のずれがあるものの（終期を国会開設とするか憲法発布とするかの違い）、梁がこの書に拠って「預備立憲時代」という表現を提示したのではないかと推測される。梁は1902年の「東籍月旦」のなかで明治史関連書を数種あげており、そのなかに坪谷善四郎の『明治歴史』が入っている。この書には「憲政準備紀」という表現はないが、1902年までに、同じ著者の『通俗明治歴史 全』も参照していたということは十分考えられる。

さて、「日本預備立憲時代の人民」では、1868（明治元）年の「五箇条の誓文」が「憲法の憲法」となり、「万機公論に決すべし」という条を含むこの誓文が以後の日本人民の政府に対する監督と要求（要求の中心が議会の開設である）の「口実」の役割を果たしていると主張する<sup>83)</sup>。そして1874年の民撰議院設立建白書の提出にはじまり、自由党、立憲改進黨の結成へ

81) 「預備立憲」という概念に関して、山室信一は大石眞との対談で次のように述べている。「もう一つおもしろいのは、たとえば中国には予備立憲期という言い方がありますよね。つまり憲法をつくるまでのあいだの時期ですが、日本では自由民権運動期などを含めてそういうことはあまり言いませんね。しかし、これは中国の人からみて明治維新から二十三年までを指して予備立憲期だと呼んだものです。日本の憲法体制をつくっていった準備段階だと考えるわけです」（大石眞、高見勝利、長尾龍一編『対談集 憲法史の面白さ』信山社1998年、38頁）。これに対して、大石は「憲政予備時代というのはおもしろくて、尾佐竹先生だったか深谷博治先生でしたか、憲政準備時代という言葉を使っていましたね。そういう歴史観を今後、きちっと学んでいくべきですね」（同上書、41頁）と述べている。

82) 坪谷善四郎『通俗明治歴史 全』（博文館、1898年）184頁以下。

83) 梁は「庶政公諸輿論」という文言を含む「預備立憲の上諭」が中国における「五箇条の誓文」に相当すると見なしており、国会開設の主張をするさいたびたびこの「預備立憲の上諭」を持ちだす。光緒帝の死後も繰り返しこの「先帝の明詔」を掲げて、もっぱら政府権力の維持、強化に腐心し、立憲の預備を迅速に進めようとしないう現政権を牽制、批判している。

といたる自由民権運動の経過、それに対して政府側も世論の価値をみとめて立憲帝政党を組織させたことなどがたどられている。

このなかで梁は、日本の預備立憲時代に最も重要な働きをしたのは立憲改進黨であり、「改進黨は日本で最も高尚な政党である」<sup>84)</sup> という。それは政府から下野した大隈らのように、在野の立場で政府と対峙することこそ中国の政治家に最も欠けている態度だと見なすからである。「みずからが政權を執らない限り、政治事業は行えない」とする革命派の「東洋の閉鎖的旧思想」を批判して、中国の前途は在野の政治家の発生にかかっている、と主張する<sup>85)</sup>。「政聞社宣言書」(『政論』第1期, 1907年)において、政聞社が立憲改進黨の前身である東洋議政会、嚶鳴社と同一の位置と価値を得られれば、それは政聞社の光榮であり中国の福でもあると抱負を語っているのも上述の認識にもとづく。つまり政府に対する要求という活動の一つのモデルを立憲改進黨に見出していたのである。そして立憲改進黨を含めた日本の自由民権運動が何よりもまず国会開設運動として始まったことからみても、預備立憲時代の人民の責任はなによりもまず国会開設運動の実践にある。

#### 第4節 国会速開論

立憲政体の樹立を目的とした楊度との連携が不調に終わった後、梁は1907年10月に政治団体「政聞社」を立ち上げ、機関紙『政論』を創刊し(同時期に『新民叢報』は第4年第24号をもって停刊<sup>86)</sup>)、その中で、「広く天下を見るに、国会のない立憲国など聞いたことがない。ゆえにわが党の主張はただ速やかに国会を開き、もって立憲の詔が空文でないことを証明することにある」と「国会速開」論を主唱するようになる。

84) 「日本預備立憲時代の人民」『新民叢報』第4年第17号。

85) 同上。

86) 『新民叢報』の停刊の理由の一つが『政論』の発刊であることについて、周佳榮『言論界之驕子：梁啓超與新民叢報』(中華書局(香港)2005年)を参照。

このように1907年秋以降、梁啓超が国会速開論を唱えるようになったことをもって、彼が「開明専制論」を否定し立場を変更したという理解が一般的であるが、果たしてそうであろうか。確かに梁が「開明専制論」第8章において、人民の政治能力の低さのゆえに中国が直ちに立憲制に移行することは出来ないと述べていたことと、国会速開論との間に主張の変化があるように見える。しかし上述のように梁は「開明専制論」執筆時から、政府に立憲化を要求することこそ国民の責任であると述べてきたのであり、その基本的立場は一貫している。このことは彼の国会速開の主張の中身を吟味することによっていっそう明確になるであろう。

梁は「現政権と革命党」の中で、政府が革命党の製造工場となっている、と激しい政府批判を展開する。とくにかつての政府は種族間の悪感情と政治の腐敗に対して何も対策をとらないという「不作為犯」であったが、預備立憲の上諭以後は官制改革によって満漢の感情的対立を激化させ、政治腐敗も以前にまして増加していることから「作為犯」へと変じたと述べる。通常この「現政権と革命党」の頃をさかいに、梁の批判の対象が現政府に集中するようになるといわれている。確かに革命派との論戦を終結させ、この後は預備立憲を進めようとしない現政府への批判を重ねることになるが、これは梁の態度変更というよりも、むしろ政府が自らの「預備立憲」宣言に忠実でないことによる。

「政聞社宣言書」以降の梁啓超の政府批判は多岐にわたるが、その梁の政府批判の根底にある考えは、いかにして専制の度合いの低い立憲制を導入するかということである。梁が国会の開設を急いだのは、政府の導入しようとしている立憲制が専制的に過ぎることに危機感を感じたことによる。とくに重視したのが憲法改正規則と大臣責任制の2点である。

①単純な欽定憲法、過度に硬性の憲法は受け容れられないこと。

梁は「立憲法議」から一貫して、将来の憲法制定に際しては広く国民の討議を経て条文を決定すべきことを主張してきた。「代五大臣考察憲政報告」

(1905年末)<sup>87)</sup>においては、欽定憲法の発布が間近であることを前提として、憲法改正規則の早期制定を建言している。また、国会に憲法改正発議権がない日本の立憲は専制的に過ぎると考えており、たとえば「中国国会制度私議」(『国風報』第1年第19期、1910年)では「日本の憲法は専制的憲法と名づけても過言でない」という。とりわけ、単純な欽定憲法を制定させると、後の憲法改正が困難となることを問題とする<sup>88)</sup>。

## ②内閣の対議会責任を運用上確保すること。

君主に政治上の責任を負わせず、大臣が君主に代わって責に任ずるという点こそ、立憲政体の優れている所以であるという議論は、すでに「各国憲法異同論」で紹介していた。その後「政治学学理摭言」において、中国の従来制度では君主が自ら責任を負い、さらに臣下にも責任を負わせるゆえに政治的安定が損なわれていたのに対し、立憲制を導入した国にあっては、たとえ議院内閣制を規定していないドイツ帝国や日本であっても、君主は大臣を守りきれず、議会の力によって政府が辞職に追い込まれると論じている<sup>89)</sup>。

「政聞社宣言書」では、優れた政府とは国民に対して責任を負う「国民的政府」であり、国民に対して責任を負うとは国民の選挙した国会に対して責任を負う政府のことであるとして、「国会のない国では責任政府は成立せず、責任政府が成立しなければ政体は永遠に専制を脱することはできない」と述べている。

「預備立憲の上論」以後、政府内においても「責任内閣」の確立ということが頻繁に議論されているが、そこでは日本を訪れた政治考察大臣団、憲政考察員に対して憲政講義を担当した穂積八束や有賀長雄の政府責任論が

87) 「代五大臣考察憲政報告」(李華興、呉嘉勛編『梁啓超選集』上海人民出版社、1984年所収)。

88) 「論政府阻撓国会之非」『国風報』第1年第17期1910年。

89) 「政治学学理摭言」『新民叢報』第15号、1902年。

強く影響している。「大権内閣」を主張する穂積八束は政府の議会に対する責任を全く否定し、「ポジティブ内閣」を主張する有賀長雄は、政府の議会に対する責任を否定はしないが、それ以上に政府が「大政の方向」を確立することを強調し、政府が議会の抵抗を受けたさいの君主（天皇）の裁量を重要視している<sup>90)</sup>。そのため清朝政府の「責任内閣論」は政府の議会に対する責任を軽視もしくは忌避する傾向を有していた<sup>91)</sup>。

このような状況において、梁は政府の主張する責任内閣論では内閣の議会に対する責任が十分に確保できないと考え、内閣は議会の信任を受けなければならないことを繰り返し主張する。「為国会期限問題敬告国人」では次のように述べる。

責任内閣が今日の中国を救う不二の法門であることはもとよりである。しかし、責任内閣という名称は何に拠って成り立つのか。もし君主に対して責任を負うことを責任内閣と称するのなら、わが国はすでに数千年にわたって責任内閣をもっていることになり、どうして改めて諸公に請願する必要があるのか。責任内閣とは必ず責任を糾問する機関が対峙していてこそはじめて成立するものである。（中略）現在、責任内閣を速やかに成立させるべきだと言うと、多くの人が信じるが、国会を速やかに開くべきだと言えば、多くの人がそれを疑う。これはあたかも飢えを救うのに食糧だけあれば料理しなくてもよいと言っているようなものである。今日、責任内閣の成立を請う督撫はみな督撫の中でも賢にして忠なる人々だ。責任内閣と国会とが互いに互いを必要とするという理をどうして理解しないことがあるだろうか。それな

90) 『新民叢報』第4年第17号は、有賀長雄の『国法学』（早稲田大学出版部1905年）の第4章「政府の責任（一）政治上の責任」、第5章「政府の責任（二）法律上の責任」の翻訳を掲載している。

91) 穂積八束と有賀長雄の憲政講義、およびその政府への影響については、熊達雲『近代中国官民の日本視察』（山梨学院大学社会科学研究所1998年）、曾田三郎『立憲国家中国への始動 明治憲政と近代中国』（思文閣出版2009年）を参照。

のに責任内閣だけ言って国会を言わないのは、政府の禁忌に触れることを避けて安易な道を行こうとしているだけである。天下の事は本を立てねば末は存立できないということを知らない者が、いま日々責任内閣のみ口にして、責任を糾問する機関については一言もしないのである。私は政府がじきに現在の軍機処各部の名称を変えて「これが責任内閣である」と宣言することを恐れる<sup>92)</sup>。

「責任内閣積義」(『国風報』第2年第4期1911年)でも、梁は憲政編查館摺が「大臣責任は君主に対するものである」としていることを批判して、日本でさえ議会の力によって内閣が倒れていることをあげ、憲法の運用において、内閣の議会に対する責任を確保することが必要であると重ねて強調している。

政府の行う諸改革の中で、梁が最も重視していたのが以上の2点であった。政府が、過度に改正を困難にした欽定憲法を發布すること、議会に政府の存立を左右する権限を与えないよう画策していることを警戒するがゆえに、梁は速やかに国会を開設して広く議論をおこす必要があると考えたのである。だから、梁は国会速開を主張した——とくに政府の放漫財政へ

92) 「敬国国民之誤解憲政者」『国風報』第2年第5期1911年。美濃部達吉は「大臣責任論」において、責任にはその責任を問う機関が不可欠であると強調している。「或ハ「君主ニ対スル責任」トイヒ或ハ「議会ニ対スル責任」トイフハ其責任ヲ質スヘキ機関カ君主ナリ又ハ議会ナリトイフノ意ニ外ナラズ。大臣カ君主ニ対シテ責任ヲ有スト云フハ君主カ大臣ノ責任ヲ質スノ權ヲ有ストノ意ナリ。大臣責任ヲ論スルニ於テ学者カ普通ニ「何々ニ対スル責任」トイフハ常ニ此ノ意義ニノミ解スヘキモノナリ。故ニ其ノ責任ヲ質スヘキ者ハ必ズ特定ノ機関ナラザル可カラズ。随ヒテ副島学士(日本帝国憲法論三〇四頁)ノ如ク吾国ニ於ケル大臣責任ハ国家ニ対スル責任ナリトイフカ如キハ全ク無意味ナリ」(「大臣責任論」『法学協会雑誌』第23巻第7, 8, 10号)。そしてこの美濃部の「大臣責任論」は『新民叢報』に2度に分けて翻訳掲載されている(第4年18, 19号)。梁は責任内閣論についてこの美濃部の議論を受け容れていると考えられる。

の危機感が、監督機関としての国会の成立をいっそう急がせた<sup>93)</sup>——が、憲法制定は急いでいない。つまり、より専制的でない立憲を実現するため、憲法制定自体を遅らせ、専制下の立憲預備を充実させ、イタリアの轍を踏まないことを目指したのである<sup>94)</sup>。これらは「開明専制論」の枠組みといささかも矛盾するものではない。

政府が自己の権力の強化を目的として専制的憲法を欽定しようとしているのに対し、一定程度非専制的な立憲を実現するために、憲法の制定は遅らせ、国会の開設を早めることが必要だとの考えが、彼に国会速開を要請させているのである。ここには、真の権力分立を制度化している立憲国はいまだ存在せず、「立憲」は専制体制から離れている程度に応じて様々な形態をとりうるという「開明専制論」の政体論で提示した統整的理念としての「立憲」観が貫かれているのである。

梁にとって、国会速開は決して目的ではない<sup>95)</sup>。政府が集権的な内閣制度の構築を企図し、憲法制定を急ぐがゆえに、それに対応するための唯一の手段として国会の開設を急がざるをえないと考えたのである。それは「開明専制論」の否定ではなく、むしろその立憲観の帰結であるということが

---

93) 同上。

94) イタリアの立憲政体の不安定さを叙述した小野塚喜平次「以太利国ニ於ケル立憲政治ノ近況一斑」(『国家学会雑誌』第20巻第5号)の中国語訳(『新民叢報』第4巻第9号掲載、1906年)に付した跋文において、梁はイタリアより20年遅れて立憲化した日本が、立憲の利益をイタリアより多く享受している理由を次のように説明している。すなわち、イタリアは人民の程度が低いまま政党政治を導入したのに対し、日本は立憲化以前に開明専制の段階を経過し、かつ現在も大権政治を行っているゆえ、政治状況と人民の立憲程度とが一致しているからであると。

95) 「だから国会速開というのは、憲政が国会の存在によって成立すると言っているのではなく、憲政は国会に頼って始めて準備できると言っているのである。もし、政府が光緒34年以来、ことごとくに準備の実をあげて、その心と実績がみな天下の信ずるところとなっていれば、わが民はどうしてこの(国会速開という)虚名を汲々と争うことがあるだろうか。宣統18年、28年になってようやく国会を開いたとしても、もとよりうらむことなどないのである」。(『国会期限問題』『国風報』第1年第3期1910年)。

できる。

## 結びにかえて

1899年以来、梁啓超は「詩界革命」をはじめとするあらゆる領域における革命の必要性を訴えてきたが、日本における中国人留学生のあいだで「革命」がかまびすしく叫ばれるようになるや、「釈革」なる一文を著して革命に対する人々の理解を正そうとした<sup>96)</sup>。すなわち、レボリューションとは「人群中の一切の有形無形の事物」の「変革」のことであるが、それは中国における易姓革命、すなわち王朝交代と同一視することはできない。レボリューションは「仁を以って暴に易える」ことであって、易姓革命の「暴を以って暴に易える」こととは異なるものである。君主は国家においてはわずかな位置を占めているに過ぎないゆえ、君主がかわることはさして重大なことではない、と。こうして、レボリューションを易姓革命と区別すべく「変革」という訳語をあて、リフォームに「改革」「革新」という訳語をあてた上で、中国に必要なのは大変革である、と主張する<sup>97)</sup>。

ここで梁が対比的にもちいている‘revolution’と‘reform’なる語は「フランス革命までの時期にはほぼ同義に使われて」いたのだが、フランス革命を経験したドイツ人のあいだでこの2つの語が「はっきりと対立概念に転化」したという。坂井榮八郎によれば1893年にははやくも「(必要なのは)改革であって、革命ではない」という表現が出現しており、ロテックとヴェルカーの編纂にかかる『国家学事典』(1834-43年)の「革命」の項でも改革と革命の対比的説明が与えられ「だからすべての革命は時宜に適した改革によって防止されうる」と記しているとのことである<sup>98)</sup>。

ブルンチュリ *Allgemeines staatsrecht* 第5版の第3巻 *Politik als wissen-*

96) 「釈革」『新民叢報』第22号。

97) 陳建華『「革命」的現代性』上海古籍出版社2000年参照。

98) このパラグラフの引用はすべて坂井榮八郎『ドイツ近代史研究——啓蒙絶対主義から近代の官僚国家へ——』山川出版社1998年52-53頁より。



藤井：政体論から「開明専制論」を読む

*schaft* (1876年) を中根重一が翻訳した『政治学』にも、このレボリューションとリフォームを対比的に論じている箇所がある<sup>99)</sup>。中根は「レボリューション」に「変革」, 「レホールム」に「改良」という訳語をあてている。

変革ナル語ハ其他総テ一國ノ法律制度ヲ変革スル意義ヲ包含ス而シテ  
上政府ヨリ之ヲ發行スルト下人民ヨリ之ヲ創始スルトヲ間ワス又秩序  
ヲ追テ釐革變更スルト法ヲ犯シテ暴逆變更スルトニ拘ラス凡ソ政治ノ  
大變革ニ係ルモノハ則チ之ヲ概シテ變革ト称ス然トモ變革ナル語ノ第  
一ノ意義ニ於テ吾人ハ之ヲ改良（レホールム）ヨリ分別スルナリ<sup>100)</sup>

このように述べた上で、ブルンチュリは変革にともなう禍害の危険性のゆえに「政治家タル者ハ時機ヲ察シテ改良ヲ行ヒ變革ヲ不用ニ帰セシムルヲ以テ第一ノ責務トナシ而シテ已ムヲ得サルニ臨ミテ始メテ避クヘカラサルノ變革ヲ指揮スルモ力ノ及ブタケ速カニ其局ヲ結ハシムルヲ以テ第二ノ責務トナスベシ」と言う。本文でも述べたように、辛亥革命後に梁啓超はかつての立憲派の立場を、「国体に対しては現状維持を主張し」、「政体を問題としてきた」のであると総括しているが、かかるいわゆる漸進的改革論者としての「政治家」像のひとつの源泉もブルンチュリにあるといえよう。

## 〈文 献〉

雑誌からの引用は、以下の影印本を使用した。

『時務報』中華書局 中国近代期刊彙刊 1991年

『清議報』中華書局 中国近代期刊彙刊 1991年

『新民叢報』芸文印書館 1970年

『民報』中国国民党中央委員会党史史料編纂委員会 1969年

この他の引用文献は本文または脚注のなかに記している。

99) ブルンチュリー原著、中根重一訳『政治学』（独逸学協会1882年）第1巻第2編第7章「(丁) 不法ノ威力 変革レボリューション」。ただし、翻訳の順序（巻数、編数等）は原著とは異なる。

100) 同上、105頁。